

平成28年度

当初予算案参考資料

茨城県

目

次

関東・東北豪雨及び東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

- | | | |
|---|-------------------------|---------|
| 1 | (拡) 大規模建築物等耐震化支援事業 | (土木部) |
| 2 | (新) 防災倉庫整備事業 | (生活環境部) |
| 3 | (新) 災害対応力強化事業/地域防災力強化事業 | (生活環境部) |
| 4 | (拡) いばらきおもてなしレベルアップ事業 | (商工労働部) |

国の施策を踏まえた対策

- | | | |
|----|---|---------|
| 5 | 地方創生関係交付金活用事業 | (知事直轄) |
| 6 | (拡) グローバルニッチトップ企業育成促進事業 | (商工労働部) |
| 7 | (拡) ロボット等次世代技術実用化推進事業 | (企画部) |
| 8 | (新) イノベーション創発型対日直接投資促進事業 | (知事直轄) |
| 9 | (新) DMO観光地域づくり推進事業 | (商工労働部) |
| 10 | (拡) 北関東三県海外展開プロモーション事業 | (商工労働部) |
| 11 | (拡) 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 | (企画部) |
| 12 | (新) 公共交通等日常生活支援事業 | (企画部) |
| 13 | (新) 農林水産業成長産業化プロジェクト事業 | (農林水産部) |
| 14 | (新) 中小企業IoT等自動化技術導入推進事業 | (商工労働部) |
| 15 | (新) 地方創生人材還流・定着支援事業 | (商工労働部) |
| 16 | (新) いばらきの産地パワーアップ支援事業 | (農林水産部) |
| 17 | (拡) 畜産競争力強化対策事業 外2事業 | (農林水産部) |
| 18 | (新) 木材利用促進施設整備事業/森林づくり推進体制整備事業 | (農林水産部) |
| 19 | (拡) 介護福祉士修学資金貸付事業/保育士修学資金等貸付事業 | (保健福祉部) |
| 20 | (新) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業/
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 | (保健福祉部) |
| 21 | ・ 女性活躍推進事業 | (知事直轄) |

産業大県・生活大県づくりの推進

(1) 活力あるいばらきづくり

- | | | |
|----|----------------------|---------|
| 22 | (拡) いばらき水素戦略推進事業 | (企画部) |
| 23 | (拡) いばらき農産物ブランド力強化事業 | (農林水産部) |
| 24 | (拡) いばらき農産物等輸出拡大事業 | (農林水産部) |
| 25 | (拡) 茨城農業担い手育成応援事業 | (農林水産部) |

- | | | |
|----|----------------------|---------|
| 26 | (拡) 茨城県北芸術祭推進事業 | (企画部) |
| 27 | (新) 中小企業融資資金貸付金 | (商工労働部) |
| 28 | (拡) 野外体験活動支援事業 | (教育庁) |
| 29 | (拡) いばらき物流調査検討事業 | (企画部) |
| 30 | (新) 鹿島港新規航路開設トライアル事業 | (土木部) |

(2) 住みよいいばらきづくり

- | | | |
|----|--------------------------|---------|
| 31 | (拡) 小児医療費助成事業/妊産婦医療費助成事業 | (保健福祉部) |
| 32 | (拡) 多子世帯保育料軽減事業 | (保健福祉部) |
| 33 | (新) がん対策関連事業 | (保健福祉部) |
| 34 | (拡) 老人福祉施設整備事業 外2事業 | (保健福祉部) |
| 35 | (拡) 総合母子保健・福祉相談指導事業 | (保健福祉部) |
| 36 | (新) 機能訓練サービス等強化推進事業 | (保健福祉部) |
| 37 | (拡) ニセ電話詐欺総合対策推進事業 | (警察本部) |

(3) 人が輝くいばらきづくり

- | | | |
|----|--|------------------|
| 38 | (新) 就学前教育・家庭教育推進事業 | (教育庁) |
| 39 | (新) いばらき高等学校学力向上推進総合事業 | (教育庁) |
| 40 | (拡) 私立学校世界に羽ばたく人材育成事業 | (総務部) |
| 41 | ・ 特別支援学校施設整備事業 | (教育庁) |
| 42 | (拡) 特別支援教育充実事業 | (教育庁) |
| 43 | (新) 女性・若者企画提案チャレンジ支援事業/
大好きいばらき地方創生応援事業 | (知事直轄/
生活環境部) |
| 44 | (拡) 仕事と生活の調和推進事業 | (商工労働部) |
| 45 | (拡) いばらき文化芸術創造・発信事業 | (生活環境部) |
| 46 | (新) 伝統文化総合支援事業 | (生活環境部) |
| 47 | (新) 東山魁夷特別展開催事業 | (教育庁) |
| 48 | (拡) 元気いばらき選手育成強化事業 | (教育庁) |

大規模建築物等耐震化支援事業

H28当初予算額 84,238千円

土木部建築指導課
企画G(内線4716)

民間の大規模建築物等の耐震化を促進するため、市町村が国の補助制度を活用し耐震診断及び耐震改修を行う場合、費用の一部について助成します。

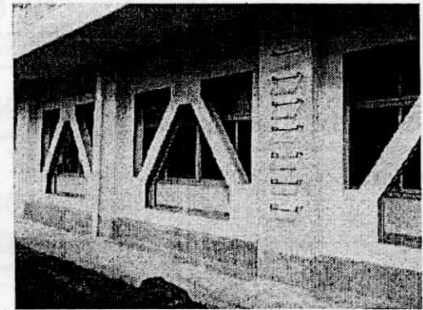
事業内容

■事業主体：市町村

■補助対象：以下に該当する昭和56年以前に建築された民間建築物の耐震診断及び耐震改修

- (1) 耐震改修促進法による特定建築物の耐震診断
- (2) 耐震改修促進法に基づき耐震診断を行った建築物の耐震改修

※①病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び②学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの（例：3階建てかつ延べ面積5,000㎡以上の旅館）等



【耐震改修工事例】

■実施箇所：診断5棟，改修4棟

■補助率

区分		国	県	市町村	事業者
(1)	耐震診断	1/3	1/6	1/6	1/3
(2)	耐震改修【拡充】	33.3%	5.75%	5.75%	55.2%

事業効果

多数の者が利用する病院、旅館などの大規模建築物等について、重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図り、今後予想される首都直下地震等における被害を軽減する。

防災倉庫整備事業(新規)

H28当初予算額 163,598千円

生活環境部防災・危機管理課
防災G(内線2882)

茨城県南部地震など、今後想定される災害により避難された方に食料や水を支援できるよう新備蓄計画を策定したことにより、備蓄物資が増加するため、新たな防災倉庫を整備します。

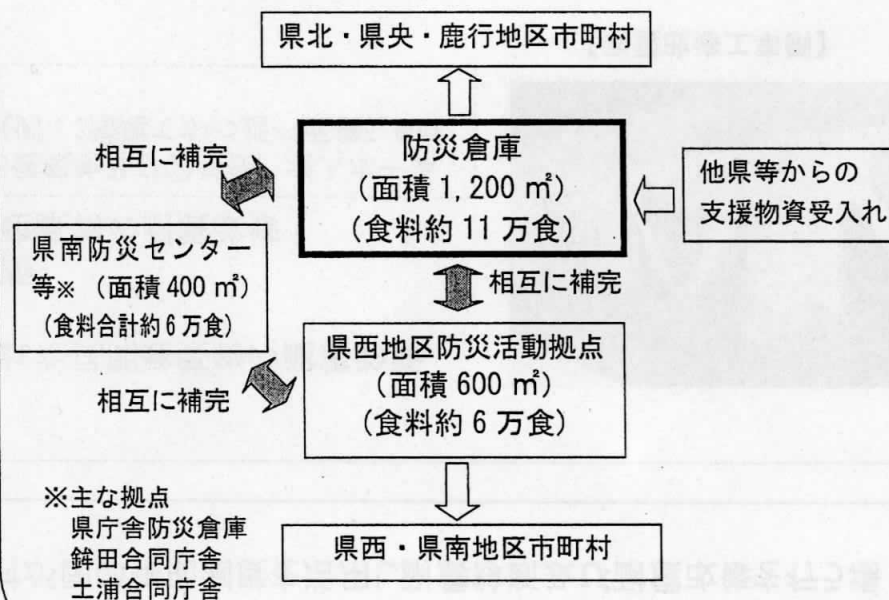
【概要】

予 定 地 : 水戸市小吹町
面 積 : 1,200 m² (庇 200 m²を含む)
保管物資 : 食料(約11万食)、水
トイレ処理セット、トイレ用テント
ブルーシート 等
特 徴 : ICに近く(約20分)物資の集積搬送の
利便性が高い。
大型トラック及びフォークリフトの使用
が可能となり物資搬送効率が高まる。

【防災倉庫の備蓄量(食料)】

施設	面積	食料
防災倉庫	1,200 m ²	約11万食
県西地区防災活動拠点	600 m ²	約6万食
県南防災センター等	400 m ²	約6万食
合計	2,200 m ²	約23万食

【茨城県の備蓄倉庫の連携】



【事業効果】

- ・ 災害時においても、滞りなく被災者に物資を供給することが可能
- ・ 他県や企業・団体からの支援物資を効率よく集積し、素早く物資を被災地に送るための集積拠点を確保

災害対応力強化事業 / 地域防災力強化事業(新規)

H28当初予算額 66,873千円

生活環境部防災・危機管理課
防災G(内線2882)

東日本大震災の教訓や関東・東北豪雨の経験を踏まえ、県、市町村及び自主防災組織が災害発生時に適切に対応できるよう、災害対応力及び地域防災力の向上を図るとともに、地震対策の基本となる地震被害想定の見直しを図ります。

○災害対応力強化事業

予算額：49,659千円

1 図上型防災訓練の実施

(1) 図上型防災訓練モデル構築事業(市町村支援)

市町村が自ら実施することのできる図上型防災訓練モデル(地震・津波、土砂・水害)を構築

(2) 県災害対策本部事務局における図上型防災訓練の実施

市町村との情報共有の円滑化を図るため、市町村と合同で図上型防災訓練を実施



2 茨城県地震被害想定及び減災対策の検討

有識者等による減災対策検討会議において検討し、地震被害想定を見直し

○地域防災力強化事業

予算額：17,214千円

1 自主防災組織の結成促進

災害時に地域で協力し合うことの重要性を説明し、自主防災組織の結成を促進

2 防災リーダーの養成

いばらき防災大学を開催し、自主防災組織のリーダーを養成

3 地域における防災活動に対する支援

(1) 自主防災組織防災講習会等運営費補助金

市町村が行う自主防災組織向けの防災講習会に対する補助

対象者	リーダー向け	地域住民向け
補助基準額	300千円	100千円
負担割合	県 1/2, 市町村 1/2	
県補助上限額	150千円	50千円
補助箇所数	15回	115回

(2) 標準テキストの作成

講習会で使用するテキストを県が作成

※ 地域防災力向上推進員を配置し、上記1, 2の事業を支援

いばらきおもてなしレベルアップ事業

H28当初予算額 18,719千円

商工労働部 観光物産課
企画G (内線3617)

「いばらき観光おもてなし推進条例」の制定を踏まえ、2019年茨城国体、2020年東京オリンピックの開催に向けて、さらなるおもてなしの向上を図り、国内外からの観光客の受入体制を強化します。

全県的なおもてなし気運の醸成

観光客を「おもてなし」する気運の醸成を図る。

○ おもてなし観光週間(7/1～7)

- ・ 1,000人規模の「おもてなし県民大会」を開催
- ・ 大好きいばらき県民会議等と連携し、県内主要駅で「街頭キャンペーン」を実施

○ おもてなし事例集

- ・ おもてなしの好事例を募り「おもてなし事例集」としてHP上で紹介

受入環境の整備

○ 宿泊施設のトイレ整備推進

- ・ 県内民間宿泊施設の和式トイレの洋式化に係る改修経費の一部を補助
(補助率1/2, 上限100千円×100基)

人材育成

茨城を知り、愛し、自信を持って観光客に魅力を説明できる人材を育成する。

知る

愛する

説明する

【小学生】

○ おもてなしハンドブックの配布

- ・ 県内観光資源のアピールポイントや、おもてなしの心得を紹介するハンドブックを小学4年生に配布

【観光事業者、一般県民】

○ おもてなし講座の開催

- ・ 郷土の魅力の再発見、接客スキルの向上のための講座を県内6地域で開催

○ 観光ボランティアガイド研修経費助成

- ・ 観光ボランティアガイド等の接客スキル向上研修に係る経費を助成(10団体)

○ おもてなし推進会議の開催

- ・ 県、市町村、観光事業者等による会議を開催し、おもてなしの取組を促進

おもてなしの実践

2019年 茨城国体
2020年 東京オリンピック

一般県民等

全県的な接客スキルの
底上げによる「おもてなし」の実践

観光マイスター

東京オリンピックの前年(H31)までに
観光マイスター500～
1,000人程度、同S級
約100人を認定し、水
準の高いおもてなし体
制を確保

観光マイスターの認定

【参考：トイレ改修の整備計画】

- ・ 民間宿泊施設のトイレ整備補助 120基予定(観光庁補助事業を活用)
- ・ 民間観光施設のトイレ整備補助 200基予定(地方創生加速化交付金を活用)

地方創生関係交付金活用事業

知事直轄地方創生室(内線2072)

「地方創生加速化交付金(H27国補正予算)」、「地方創生推進交付金(H28国当初予算)」を活用し、本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けた取組を推進します。

本県における安定した雇用の創出

- 中小企業IoT等自動化技術導入促進事業(H27補正147,000千円)
 - ・中小企業における自動化ロボットの導入やIoT技術による工場のネットワーク化を支援
 - ・新たな製品やサービス創出のためのIoT技術導入支援 等
- 北関東三県海外展開プロモーション事業(H27補正39,933千円)
 - ・ベトナムの大型商業施設へのアンテナショップの設置、観光・県産品PRの実施
 - ・輸出拡大支援員による県産品等の販路開拓の実施、現地バイヤー招へい
- 農林水産業成長産業化プロジェクト事業(H27補正113,019千円)
 - ・農林水産物地域ブランド力の向上支援、農産物(米・メロン)の輸出に係る産地支援
 - ・農産物等の海外販路拡大(現地量販店での販促・鮮度保持実証試験) 等

ODMO観光地域づくり推進事業(H27補正265,657千円)

- ・DMOの形成促進
- ・北関東三県が連携した広域観光ルートのプロモーション
- ・地域資源の磨き上げ(地場産業のブランディング、訪日外国人受入推進、宿泊施設の整備改修補助 等)

□グローバルニッチトップ企業育成促進事業(H28当初199,654千円)

- ・医療・介護分野等での機器開発等につき、ニーズ・シーズ発掘から製品化・導入促進、販路開拓等まで一貫して支援

□ロボット等次世代技術実用化推進事業(H28当初114,800千円)

- ・研究開発支援体制の構築、実用化に向けた実証試験支援等

□イノベーション創発型対日直接投資促進事業(H28当初45,301千円)

- ・イノベーション創発に資する対日直接投資等呼込方策の調査・検討、対日投資に係る誘致活動

※このほか、国際バカレア認定取得に向けた支援(H28当初10,000千円)

本県への新しいひとの流れをつくる

- 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(H27補正60,312千円)
 - ・都内の移住・就職相談窓口の運営、ふるさと県民登録制度の運営
 - ・移住セミナー等の開催や移住体験の推進、県内空き家の活用促進 等
- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(H27補正56,000千円)
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置(県中小企業振興公社内)

○地方創生人材還流・定着支援事業(H27補正62,211千円)

- ・「地域しごと支援センター」におけるしごと・移住情報等のワンストップサービス、県外学生等のUIターンや地元就職の促進

○水郷筑波サイクリング環境整備事業(H27補正256,726千円)

- ・サイクリングを楽しむことができる環境づくり(レンタサイクル、地域資源と組み合わせたツアーの企画・実施等)
- ・安全で快適なサイクリング環境の向上(路面標示等の充実、休憩施設の利便性向上) 等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

○公共交通等日常生活支援事業(H27補正31,000千円)

- ・鉄道駅と各拠点を結ぶ公共交通システムモデル構築、公共交通空白地域の解消支援、生活環境等実態調査 等

○地方創生加速化交付金活用事業
(H27補正計1,040,268千円)

□地方創生推進交付金活用事業
(H28当初計369,755千円)

○このほか、地域経済分析システム(RESAS)の普及等を促進(H27補正8,410千円)

グローバルニッチトップ企業育成促進事業

H28当初予算額 199,654千円(推進交付金)

商工労働部産業政策課
産学連携推進室(内線3524)

医療・介護等分野で機器の開発・普及に取り組む企業を対象に、ニーズ・シーズ発掘から製品化・各現場への導入促進、販路開拓等まで一貫して支援します。

1 本事業の内容

- (1) 既存のニーズ・シーズ調査をもとに、医療・介護現場の課題調査・検討や、開発しようとする製品についての優位性の調査等を実施
- (2) 機器開発及び機器導入支援等(額は上限)

・グローバルニッチトップ企業育成推進会議において開発テーマを選定し、技術開発、試作開発及び実証試験を委託

技術開発: @ 500万円 試作開発: @2,000万円 臨床・実証試験: @2,000万円

・医療・介護現場の課題解決に資する既存機器や開発機器を導入する病院・介護施設に対し、機器導入の補助を実施

導入促進補助: @100万円(補助率1/2)

<グローバルニッチトップ企業>

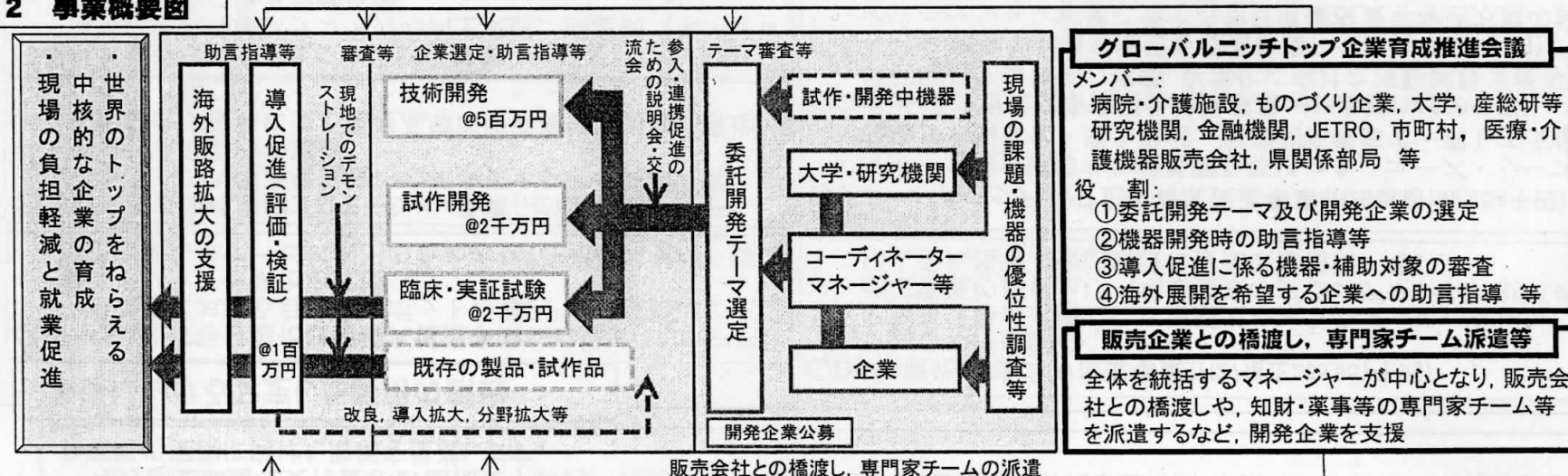
国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業

- (3) 開発に対する助言や関係機関との連携等、開発を総括的に支援

※ H28:販路開拓・拡大に係る支援を強化

(推進会議への外資系の医療・介護機器メーカー等の参加、海外市場調査等の実施、販売会社等との橋渡しの実施 等)

2 事業概要図



ロボット等次世代技術実用化推進事業

H28当初予算額 114,800千円(推進交付金)

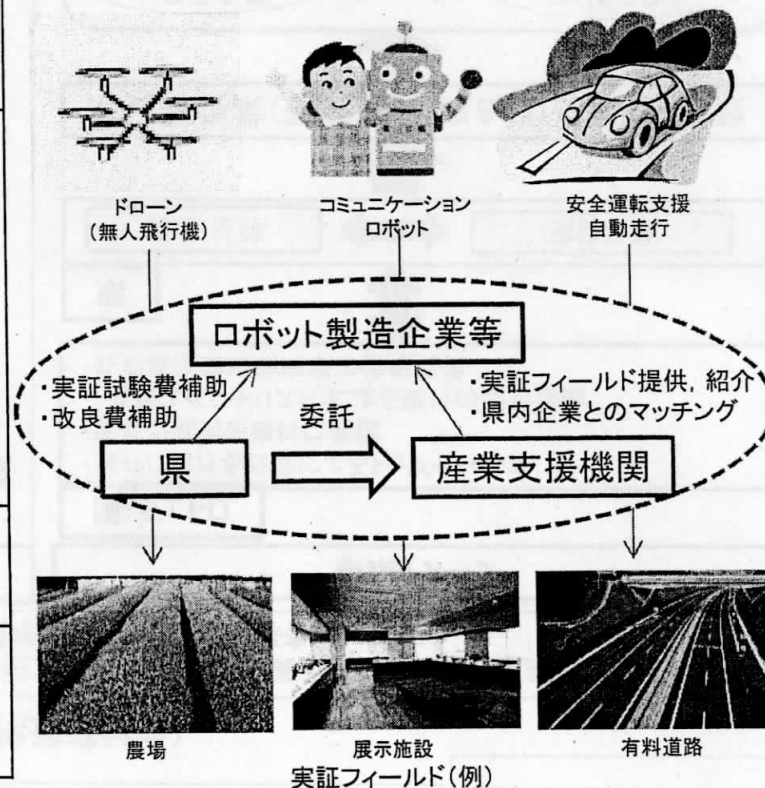
企画部科学技術振興課
研究開発推進G(内線2532)
商工労働部産業技術課
技術・情報G(内線3579)

ロボットの研究開発や実証試験を支援し、実用化、製品化を推進することにより、ロボット産業を育成します。また、本県に集積した研究機関等が持つ次世代技術を活かし、ロボットやIoTなど中小企業の革新的な技術開発・製品開発に必要な技術移転を推進します。

事業内容 区 分	内 容
1 連携及び研究開発支援体制の構築	◆いばらきロボット研究開発支援事業【科学技術振興課】 ・ロボットの研究者、企業、利用者等で構成する研究会を設置し、ロボットの研究開発等を推進
2 実用化に向けた実証試験への支援	◆いばらきロボット実証試験・実用化支援事業【科学技術振興課】 ①実証試験支援 (ア)実証フィールド調査・紹介・提供 (イ)実証試験の公開 (ウ)ロボット技術実証試験成果発表会の開催 ②実証試験費補助 ・実証試験にあたり必要な整備調整、安全対策等の経費を補助(上限2,000千円×10件程度 補助率10/10) ③改良費補助 ・実証試験を実施した事業者の実用化、製品化に必要な改良費を補助(上限10,000千円×4件程度 補助率10/10)
3 まちづくりの事業化検討	◆ロボット社会実証モデルゾーン事業化検討事業【科学技術振興課】 ・ロボット等最先端技術を実社会に導入した安全で快適な暮らしを実証するモデルゾーンの事業化を検討
4 産学連携による技術移転の促進	◆次世代技術実用化産学連携事業【産業技術課】 ・県内中小企業に対し、ロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発に要する経費を補助(上限20,000千円×2件程度 補助率10/10)

【いばらきロボット実証試験・実用化支援事業】

研究開発中のロボット(例)

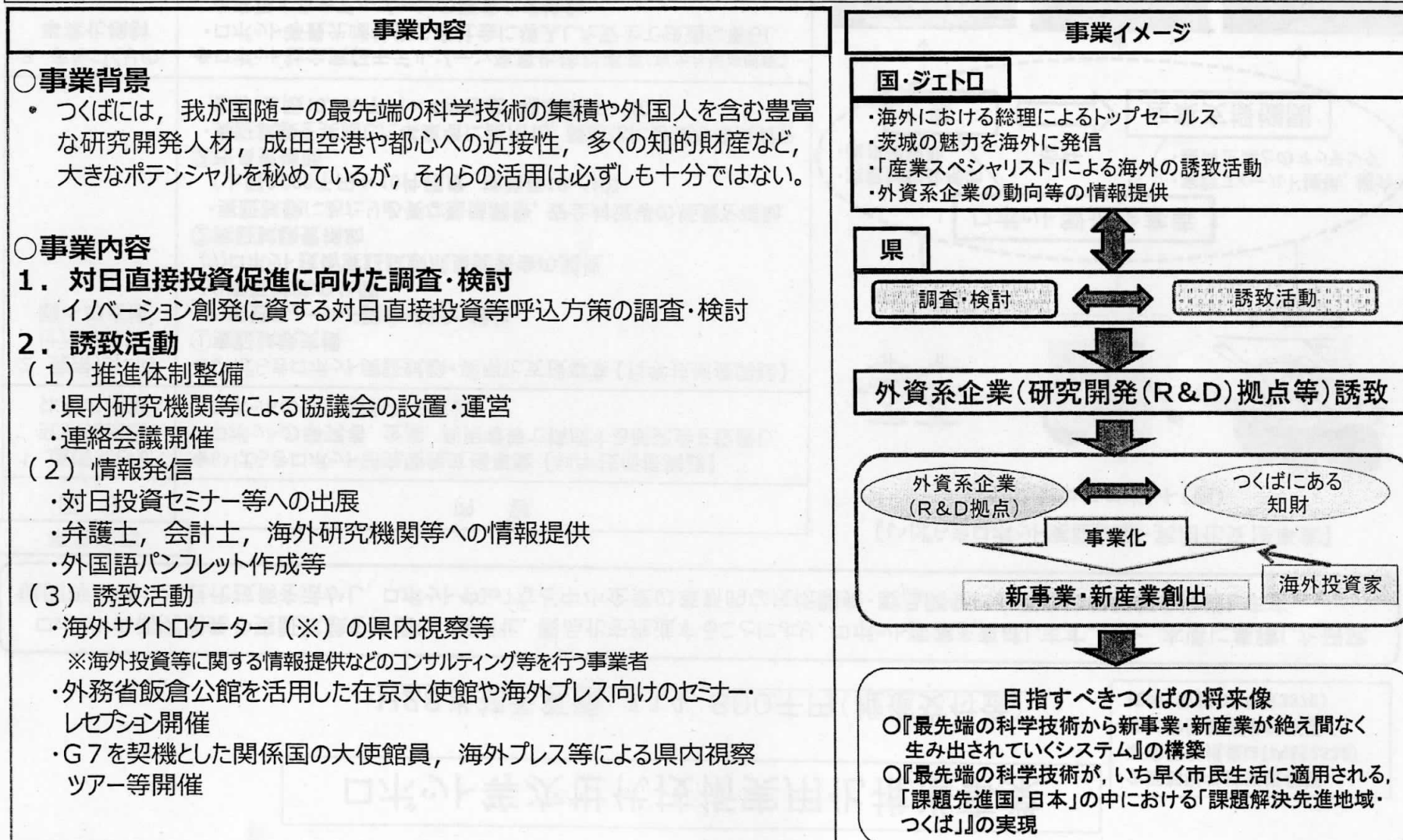


イノベーション創発型対日直接投資促進事業(新規)

知事直轄 国際課
国際戦略G(内線:2856)

H28当初予算額:45,301千円(推進交付金)

つくばのポテンシャルや知財を最大限に活かした外国企業の研究開発拠点の設立や海外からの投資及びベンチャー企業によるイノベーション創発型の対日直接投資の拡大のため、海外からの資金が流入しやすい環境整備や誘致活動等を行います。



DMO観光地域づくり推進事業(新規)

H27補正予算額 265,657千円(加速化交付金)

商工労働部 観光物産課
企画G (内線3617)

DMO形成確立に向けた調査・分析及び戦略策定を行うとともに、地域資源の磨き上げを行い、それらを活用した広域的な観光ルート(新ゴールデンルート)のプロモーションなどを北関東三県等が連携して展開します。

① DMO形成に向けた調査・分析(11,000千円)

- 観光客の旅行動向、訴求力のある観光資源の組み合わせ、既存観光資源のブラッシュアップ方策等の調査・分析
- 調査結果を基にした基本戦略の策定

② 地域資源の磨き上げ(210,257千円)

- 伝統工芸品や隠れた地域資源の磨き上げ
 - ・笠間焼・益子焼の包括的なブランディング
 - ・地場産品(結城紬等)の販路拡大
 - ・県北地域の隠れた観光資源を活用した誘客促進
- 訪日外国人の受入体制推進及び誘客促進
 - ・宿泊施設のグレードアップ支援、民間観光施設のトイレ整備支援
 - ・海外著名人を活用した魅力発信事業

事業結果の反映

調査結果の反映

北関東三県(茨城県・栃木県・群馬県)のDMO同士の連携

③ 三県連携の観光プロモーション(44,400千円)

- 海外向けプロモーション
 - ・現地旅行博への三県合同参加、海外雑誌や旅行サイトへの合同広告等
 - ・旅行会社等を対象とした、三県を周遊するモニターツアーの実施
 - ・三県を周遊し、各県で1泊以上ずつ宿泊する外国人ツアーに支援金の支給
 - ・三県広域パンフレットの作成及び各県のパンフレットの多言語化
- 国内向けプロモーション
 - ・首都圏及び茨城空港就航先等において、合同観光イベントの実施

観光事業者

金融機関

事業実施に協力

報道機関等

事業実施に協力

関係市町村

※DMO(Destination Management Marketing Organization)とは、地域の宿泊施設や交通事業者など多様な関係者と協働し、各種データ等の収集・分析、戦略策定、合意形成を図りながら着地型旅行商品の造成・販売、ランドオペレーター等事業を主体的に行う組織。

北関東三県海外展開プロモーション事業

H27補正予算額 39,933千円(加速化交付金)

商工労働部産業政策課
経済交流支援室(内線3529)

栃木県、群馬県と連携し、ベトナムの大型商業施設内に三県のPRを行うアンテナショップを設置し、本県産品の輸出拡大を図ります。

1 事業内容

- ・ベトナムのアンテナショップにおいて、消費者に本県産品をアピールし、輸出拡大を促進
- ・輸出拡大支援員による、バイヤーやレストラン等の開拓とマッチングを実施
- ・バイヤーを本県へ招へいし、商談会や生産地視察を行い、販路の開拓を推進
- ・水戸ホーリーホック所属のベトナム人サッカー選手を活用したPR

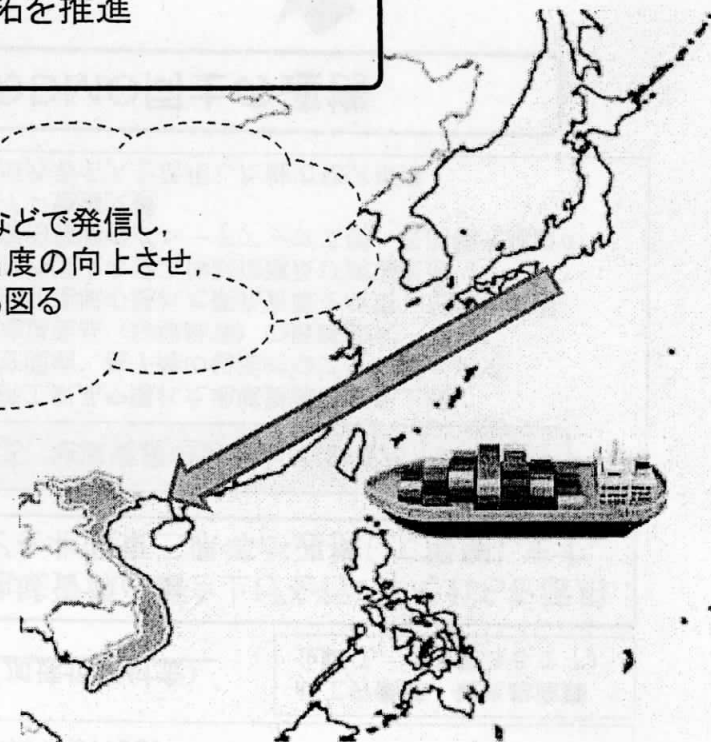
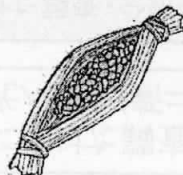
2 アンテナショップ概要

- ・面 積:約30㎡
- ・事業期間:H28.6～H29.1
- ・商 品:各県30品目程度

本県の魅力を映像などで発信し、
本県のイメージや知名度の向上させ、
観光誘客も図る

3 出品予定商品

- ①酒
- ②加工食品
- ③畜産品
- ④工芸品
- ⑤その他



第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業

H27補正予算額 60,312千円（加速化交付金）

企画部
地域計画課県央・鹿行地域G
(内線2730)
県北振興課振興G (内線2724)
土木部
住宅課企画調整G (内線4754)

東京圏に近接しながら豊かな自然や美しい田園風景を持つ本県の特性を活かし、都市住民等をターゲットに登録制度を創設し、身近なふるさととして本県に愛着を持ってもらい、継続的な交流を促進することで東京圏から本県への人の流れをつくります。

全県的な推進体制の整備

いばらき移住・二地域居住推進協議会 相談窓口の設置

- いばらき移住・二地域居住推進協議会【地域計画課】
 - ・県及び市町村の連携強化
 - ・移住セミナー・フェアの開催
 - ・市町村職員研修等の実施
 - ・ふるさと県民登録制度の運営
 - ・関係団体・民間企業の参画
 - ・市町村が実施する空き家相談会などへの専門家派遣【住宅課】
- 都内相談窓口の設置【地域計画課】
 - ・いばらき暮らしサポートセンター
 - ・いばらき移住・就職支援センター

都市住民等との継続的交流のための プラットフォーム整備

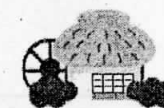
(仮)ふるさと県民登録制度の創設

- 第2のふるさと県民登録事業【地域計画課】
 - ・本県に関心や愛着を持ち、本県住民との交流等を希望する方等を対象に登録を推進
 - ・ふるさと県民登録者には「(仮)ふるさと県民パスポート」を発行
 - ・ふるさと県民への情報発信により、本県をより知ってもらうとともに、ツアー参加など様々な特典を通して現地に訪れてもらう機会をつくる。
 - ・本県への継続的な訪問・滞在をきっかけとして二地域居住や移住へとつなげていく。

交流・体験ツアーやお試し居住 によるいばらき暮らし体験

教育・研修旅行を通じた 宿泊・自然体験の推進

- 教育・研修旅行等促進事業【県北振興課】
 - ・首都圏の小中学生等を対象に、県北地域の農家民泊等を中心とした体験型教育旅行誘致
 - ・親子で宿泊・自然体験交流ツアー
 - ・教育関係者を対象とした体験版モニターツアー
 - ・ジオパーク等地域資源を活用した体験ツアー



特典として
ツアーに参加

住まいの情報の提供

県版空き家バンクの設置

- いばらき空き家バンク(仮)の設置【地域計画課】
 - ・移住希望者の利便を図るため、県内市町村の空き家情報を一元的に情報提供
 - ・空き家の調査、登録は市町村が実施

- 各市町村による移住・二地域居住推進事業
 - ・移住相談会
 - ・移住希望者向け交流・体験ツアー
 - ・お試し居住(空き家の提供) など

いばらき移住体験推進事業

- 移住交流・体験【地域計画課】
 - ・移住希望者向け交流ツアーの開催支援
 - ・複数市町村の連携、受入体制の整備促進
- 県北お試し居住【県北振興課】
 - ・県北6市町村での短期間のお試し居住体験(1～3か月程度)
 - ・お試し居住の体験結果をSNS等で発信

市町村への
補助

茨城県への移住促進・定住人口の確保

公共交通等日常生活支援事業(新規)

企画部企画課 交通対策室 (内線 2536)

地域計画課計画調整・物流 G (内線 2713)

県北振興課 振興 G (内線 2715)

H27補正予算額 31,000千円(加速化交付金)

H28当初予算額 14,000千円

急激な人口減少や少子高齢化の進展の中で、路線バスの廃止、商店街での空き店舗化などにより、通勤・通学などの日常生活維持が困難な地域が発生していることから、その実態を調査するとともに、地域の実情に応じた、公共交通ネットワーク構築のための検討を行い、サービス維持のための施策につなげます。

1 地域公共交通確保対策事業 (14,000 千円)

- ・ 地域の実情に応じた、運行形態や運行ルートなど、広域的な公共交通ネットワークのあり方を市町村、交通事業者等とともに検討。

2 鉄道バス乗継利便性向上モデル事業 (13,000 千円)

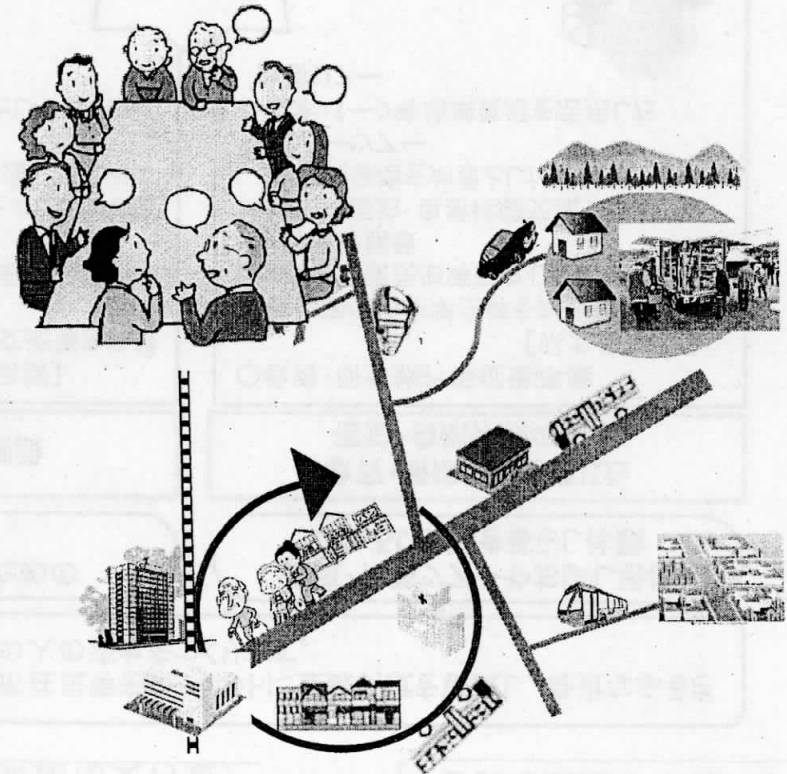
- ・ 市町村、住民、大学等と連携し、鉄道駅を中心として各拠点（結節点）を結ぶ公共交通システムのモデルを構築。
- ・ 補助率：県 1/2，市町村 1/2

3 公共交通空白地域解消支援事業 (10,000 千円)

- ・ 交通空白地域解消のため、地域住民や NPO 等による自家用有償旅客運送の導入や、スクールバス等の乗合バス活用に取り組む市町村を支援。
- ・ 補助率：県 1/2，市町村 1/2（1 市町村上限額 2,500 千円）

4 生活環境等実態調査事業 (8,000 千円)

- ・ 公共交通や買物環境、金融サービスの提供状況など、日常生活に関わる分野に関する実態調査の実施。



農林水産業成長産業化プロジェクト事業（新規）

H27補正予算額 113,019千円（加速化交付金）

農林水産部農業政策課 戦略推進G（内線3826）
産地振興課 農産振興G（内線3918）、野菜対策G（内線3914）
販売流通課 アグリビジネス推進室（内線3892）
農業経営課 技術担い手支援室（内線3842）
林政課 指導G（内線4024）

輸出による需要拡大や、消費者のニーズを重視した地域ブランドづくりの取組、これを支える担い手の育成等に必要な取組を促進します。

農林水産物地域ブランド力向上支援事業（55,552千円）

生産から加工・販売までをワンストップで支援

【産地】
新商品開発
・生産支援等

【連携推進組織】
産地、食品関連企業、大学、金融機関、行政等の連携組織

【企業】
加工品開発・販売
支援等

コンシェルジュ

【継続】茶、ホッキ貝
牛乳

地域ブランドの確立

【新規】米（米粉）、
ワカサギ、養殖コイ

国際化対応革新的産地育成事業（12,048千円）

- 米・メロンの輸出促進に向けた産地支援
 - (1) 米輸出促進事業 ターゲット：アメリカ等
 - ・輸出提携先と産地のマッチング及び県産米輸出推進協議会の設立等
 - (2) メロン輸出対策事業 ターゲット：マレーシア等
 - ・輸出用メロン実証ほ設置、収穫適期検討等

農産物等海外販路拡大事業（12,201千円）

- 現地量販店での販促活動と船便輸送を想定した鮮度保持の実証試験

農業女子による農業農村情報発信事業（10,000千円）

- 農業女子による県西・鹿行地域の農業農村の魅力発信の強化
 - ・民間企業と連携したモニターツアー、意見交換会の実施等

漆を活用した過疎・中山間地域活力創造事業（17,018千円）

- コンソーシアムを中心とした漆掻き職人の育成、生産体制の強化等を推進（大子町・常陸大宮市等）
 - (1) いばらき漆振興コンソーシアムの運営
 - (2) 漆を受け継ぐUIJターン（継業）の推進
 - (3) 生産体制の強化
 - (4) 漆の魅力発信（植栽・漆塗り等のワークショップ開催）

強い経営体確保・育成支援等事業（6,200千円）

- リーダー経営者・女性農業経営者の育成
 - ・経営マネジメントや労務管理等を学ぶ経営者育成講座の開設等

重要業績評価指標（KPI）

- 産地における生産量増大
- 農林水産物等を活用した加工品の開発

農林水産業成長産業化

- 輸出促進
- 後継者の確保・育成・定着

中小企業IoT等自動化技術導入促進事業(新規)

H27補正予算額 147,000千円(加速化交付金)

商工労働部 産業技術課
技術・情報G(内線3576)

中小企業における生産性の向上を促進するため、中小企業における自動化ロボットの導入、IoT技術による工場内のネットワーク化や新たな製品・サービスの付加価値増加等の取組を支援します。

※IoT(Internet of Things)とは、自動車、家電、ロボット等のモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にする技術

【事業内容】

中小企業のIoT導入促進支援

(1) IoT促進マネージャーの配置

- ・大手企業OB(1名)を配置
- ・専門家派遣の調整のほか、中小企業におけるIoT導入の普及促進活動や相談の対応

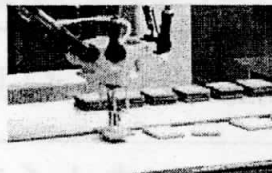


(2) 中小企業への専門家派遣

- ・IoTの専門家を中小企業に派遣し、IoT対応の生産ラインの設計やIoT活用に関するアドバイス等を実施

(3) 模擬スマート工場での実証支援

- ・県工業技術センター内にスマート工場を模した生産ラインを整備(加工、組立、検査工程の3ライン)
- ・自動化ロボットや生産ラインのネットワーク化などのIoT導入を検討している企業の実証実験を支援



中小企業の技術者育成支援

○ロボット・ネットワーク技術者の育成

- ・中小企業向けのロボットプログラムとネットワークの基礎研修を実施。さらに、模擬スマート工場を活用し、実習形式の研修を実施

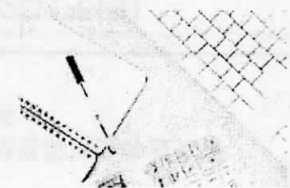
①ロボットプログラミング研修

- ・定員:20名程度
- ・期間:2ヶ月程度

②IoTネットワーク研修

- ・定員:20名程度
- ・期間:1ヶ月程度

③模擬スマート工場での実習



IoT活用の普及促進

○普及啓発

- ・IoTやビッグデータ活用セミナー、企業向け見学会、成果発表会等を開催し、県内中小企業のIoT導入・活用を促進

地方創生人材還流・定着支援事業(新規)

H27補正予算額 62,211千円(加速化交付金)

商工労働部 労働政策課
雇用促進対策室
(内線3645)

県内への就職と移住支援をワンストップで行う「いばらき地域しごと支援センター」を設置するとともに、UIJターンと地元就職の取組により、東京圏等からの人材還流と地元定着を促進します。

1 いばらき地域しごと支援センター設置事業

- 支援相談員を配置し、しごとと移住等に係るワンストップサービスの提供
- 移住希望者に対する現地案内の対応と現地案内ツアーの実施



2 地域産業人材UIJターン・定着促進事業

(1) 大好きいばらきUIJターン・定着応援“くらぶ”

- 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築
- 県主催の就職面接会等の就職情報や企業情報の提供、大学や学生のニーズ把握

(2) 大好きいばらきインターンシップ促進事業

- 対象:県内外の大学2～3年生
- 受入先:県内企業(業種の限定なし)
- 学生と受入企業が一同に会するマッチングフェアの開催(6月中に3回)

(3) 大好きいばらきUIJターン促進事業

- 県外学生向けの合同就職面接会や合同企業説明会、学内企業セミナーの開催
 - ・合同就職面接会(6月)、合同企業説明会(3月)の開催:県内企業等(50社を予定)
- 魅力発見バスツアーの開催(対象:県外大学3、4年生)
 - ・女子会バスツアー、理工系バスツアー(各2回)
- 「就職応援サイト」の拡充
 - ・しごと情報と生活情報等の一元的な情報発信
- 父母向けUIJターン・地元就職セミナーの開催



バスツアーでの企業訪問風景

(4) 地元就職・人材定着支援事業

- 県内大学等進学生の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催
- 大学就職担当者等と企業採用担当者との交流会の開催

いばらきの産地パワーアップ支援事業（新規）

農林水産部 産地振興課
農産振興G（内線3921）

H28当初予算額 2,100,000千円（TPP対策）

水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平地や中山間地域など地域の強みを活かしたイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図ります。

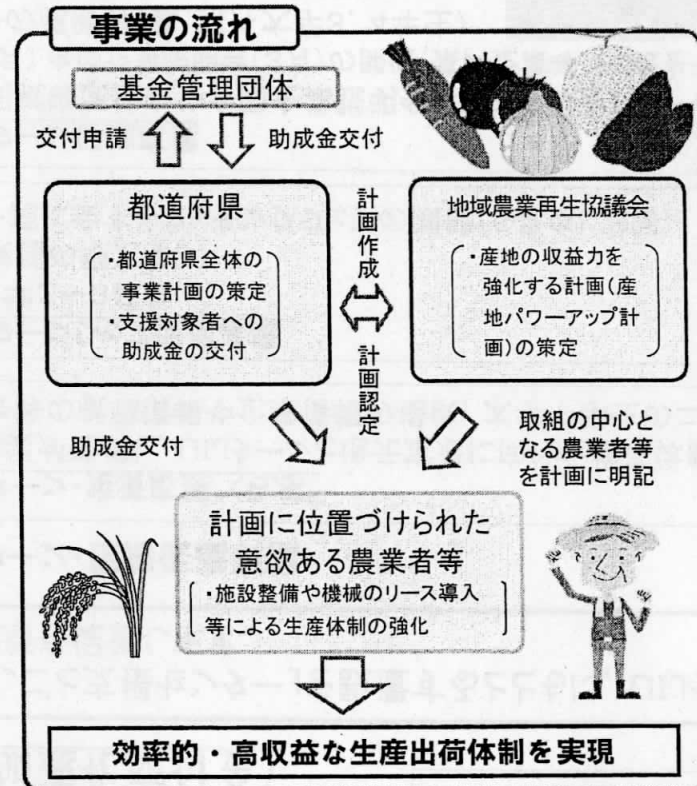
地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援。

【対象地域】 県内全域

【対象品目】 すべての農作物

【実施主体】 地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体 等

【補助率】 国1/2, 実施主体1/2
※農業用機械リース導入は、本体価格の1/2以内



畜産競争力強化対策事業／和牛生産基盤強化対策事業／家畜生産性向上対策事業

農林水産部畜産課
生産振興G（内線 3993）

H28当初予算額 741,530千円（TPP対策）

畜産の収益性向上や環境問題等に対応するために必要な施設の整備や、畜産関係団体が行う家畜の導入を支援し、畜産の生産基盤と競争力の強化を図ります。

1 施設整備関連

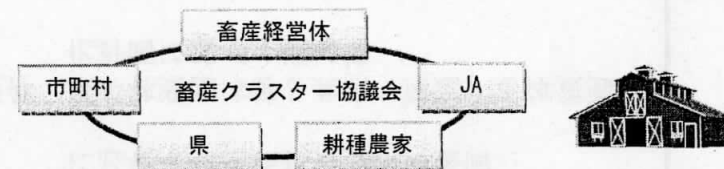
畜産競争力強化対策事業 719,680千円

畜産経営体と地域の関係者が連携して協議会（畜産クラスター協議会）を設置し、収益性向上や畜産環境問題へ対応するために行う施設整備を支援

＜実施主体＞ 畜産経営体など

＜補助対象＞ ① 家畜飼養管理施設（畜舎等） ② 家畜排せつ物処理施設
③ 自給飼料関連施設 等

＜補助率＞ 国1/2，実施主体1/2



2 肉用牛関連

和牛生産基盤強化対策事業【新規】 10,000千円

規模を拡大する繁殖農家や一貫経営に経営転換する肥育農家への繁殖雌牛導入支援

(1) 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援

＜実施主体＞ 常陸牛振興協会

＜補助対象＞ 繁殖・肥育一貫経営に取り組む常陸牛指定生産者が行う繁殖雌牛導入

＜補助率＞ 定額（100千円/頭）



(2) 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援（県上乗せ）

＜実施主体＞ 県畜産協会

＜補助対象＞ 規模を拡大する繁殖農家が行う繁殖雌牛導入

＜補助率＞ 定額（50千円/頭）

（独）農畜機構が実施する導入支援対策への県上乗せ）

3 乳用牛関連

家畜生産性向上対策事業（乳用雌牛導入支援分）【新規】 11,850千円

家族経営を中心とした酪農家への乳用雌牛の導入支援



(1) 乳用雌牛の導入支援

＜実施主体＞ 県酪農業協同組合連合会

＜補助対象＞ 乳用雌牛流通体制の構築，乳用雌牛の導入

① 地域内流通マッチングシステム

② 乳用雌牛の導入〔県内子牛〕

③ 乳用雌牛の導入〔妊娠牛〕

＜補助率＞ ①1/2 ②定額（50千円/頭）③定額（100千円/頭）

(2) 乳用雌牛の導入支援（県上乗せ）

＜実施主体＞ 県酪農業協同組合連合会

＜補助対象＞ 廃業する酪農家からの乳用雌牛の導入

＜補助率＞ 定額（16千円/頭）

（独）農畜機構が実施する導入支援対策への県上乗せ）

木材利用促進施設整備事業／森林づくり推進体制整備事業(新規)

H28当初予算額 200,120千円(TPP対策)

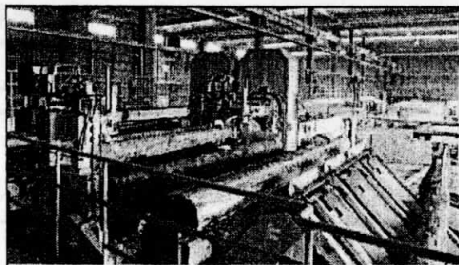
農林水産部 林政課
森づくり推進室(内線4023)
指導G(内線4024)

木材加工施設等の整備に対し支援することにより、製材品の生産力を向上する体制を整備し、県産木材の利用拡大を図ります。

また、間伐などの森林整備を担う林業事業体に対し、高性能林業機械の導入経費に支援し、森林整備を効率的に行う体制整備を図ります。

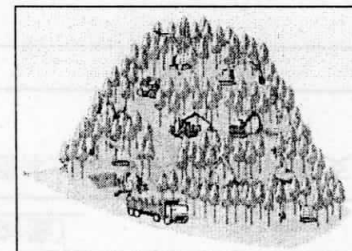
木材利用促進施設整備事業(138,250千円)

- 実施主体：県産木材を利用する法人等
- 補助対象：県産木材を利用する木材加工施設等の整備
- 補助要件：県が林業団体等と共同で策定する体質強化計画に基づく施設等
- 補助率：国1/2，実施主体1/2



森林づくり推進体制整備事業(61,870千円)

- 実施主体：林業事業体等
- 補助対象：大規模の合板・製材工場等に対して原木を安定的に供給するための間伐材の生産に必要な高性能林業機械の整備
- 補助要件：県が林業団体等と共同で策定する体質強化計画に基づく機械等
- 補助率：国1/2，実施主体1/2



介護福祉士修学資金貸付事業／保育士修学資金等貸付事業

H28当初予算額 1,869,048千円（一億総活躍）

保健福祉部
福祉指導課地域福祉G（内線 3149）
子ども家庭課保育・母子福祉G（内線 3250）

介護福祉施設や保育所など福祉サービスの充実を目的とし、不足している介護福祉士や保育士を確保するため、各種貸付により県内施設への就職を支援します。

事業内容

＜補助の流れ＞ 国 → 県 → 社会福祉法人等 → 対象者

1 介護福祉士修学資金貸付費（519,031千円）

区 分	対 象 者	対象経費、単価等（いずれも上限）	返還免除条件
(1) 介護福祉士修学資金	介護福祉士養成施設学生	学費 50 千円／月、入学準備金 200 千円 就職準備金 200 千円、国家試験受験対策費用 40 千円	5 年間従事
(2) 実務者研修資金	実務者養成施設在籍者	研修受講費用 200 千円	2 年間従事
(3) 潜在介護職員の再就職支援	潜在介護職員	再就職準備金 200 千円	2 年間従事

2 保育士修学資金等貸付費（1,350,017千円）

区 分	対 象 者	対象経費、単価等（いずれも上限）	返還免除条件
(1) 保育士修学資金	指定保育士養成施設学生	学費 50 千円／月、入学・就職準備金各 200 千円	5 年間従事
(2) 保育補助者雇上費	保育士の業務負担軽減に取組む保育事業者	保育補助者雇上費 2,953 千円／年（3 年まで）	貸付期間中に資格取得等
(3) 未就学児をもつ保育士の復帰支援	未就学児をもつ潜在保育士等	保育料 27 千円／月（1 年まで）	2 年間従事
(4) 潜在保育士の再就職支援	潜在保育士	就職準備金 200 千円	2 年間従事

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業／ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(新規)

H28当初予算額 433,818千円 (一億総活躍)

保健福祉部子ども家庭課
 児童育成・母子保健G(内線3245)
 保 育・母子福祉G(内線3258)

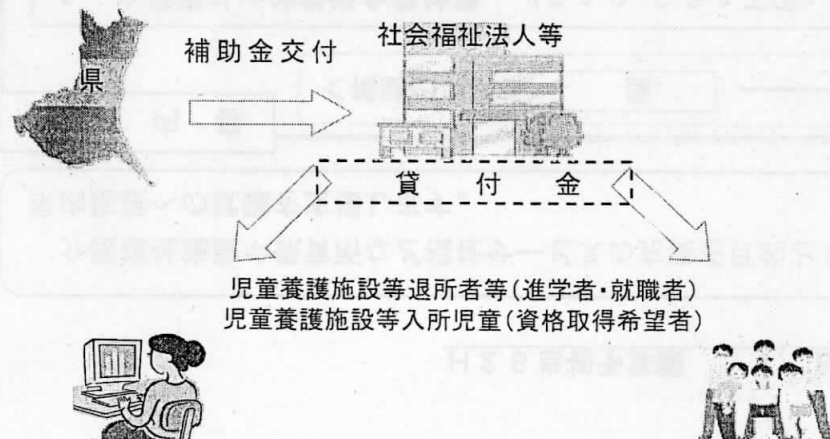
○児童養護施設等の退所者及び入所中の方に対する自立支援資金の貸付けや、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金・就職準備金の貸付けを行い、自立を支援します。

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付費 (216,165千円)

- 事業内容 (補助率: 国9/10, 県1/10)
- 児童養護施設等退所者及び入所中の方に対し、自立支援資金を貸付
- ◇就 職 者: 家賃相当額の貸付(貸付期間: 退所後2年限度)
 - ◇進 学 者: 家賃相当額及び生活費(月額5万円)の貸付
(貸付期間: 大学等に在学する期間)
 - ◇資格取得: 入所中の者対象。就職に必要となる資格取得費用
(実費。25万円上限)
- ◆就職者及び進学者については、保護者等からの経済的支援が見込まれない者に限る。
- ◆家賃・生活費貸付は5年間就業継続、資格取得貸付は2年間の就業継続により返還免除

補助金フロー図

※社会福祉法人等が実施主体となり、貸付を実施

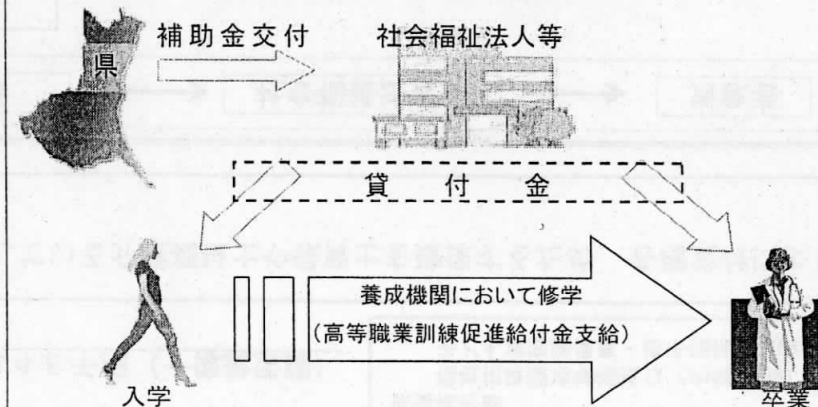


ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付費 (217,653千円)

- 事業内容 (補助率: 国9/10, 県1/10)
- ひとり親家庭の親に対して、養成機関の入学準備金及び卒業後の就職準備金を貸付。
- ・対象者: 県内市町村に在住のひとり親家庭の親であって、高等職業訓練促進給付金の支給対象者
 - ◇入学時: 入学準備金の貸付(50万円上限)
 - ◇卒業時: 就職準備金の貸付(20万円上限)
 - ◆就職準備金については、養成機関の課程を修了し、資格を取得した場合に貸付
 - ◆養成機関卒業後1年以内に就職し、県内において5年間の就業継続により返還免除

補助金フロー図

※社会福祉法人等が実施主体となり、貸付を実施



女性活躍推進事業

女性青少年課

男女共同参画G（内線 2176）

H27補正予算額 12,694千円（一億総活躍）

多様な主体による連携体制のもと、セミナーや講座の開催、企業の認定・表彰制度等の創設により、職業生活における女性の活躍を支援します。

1 個人の意識改革

○各種講座の開催

- ・女性リーダー養成講座

対象：大学生、働く女性

内容：キャリアアップ、ビジネススキル等

- ・イクボス養成講座

対象：経営者、管理職

内容：ワーク・ライフ・バランスの意識啓発
男性の育児参加促進 等

2 女性が働きやすい環境づくり推進

○企業の認定・表彰制度の創設（新）

○ハーモニートップセミナーの開催

- ・市町村、中小企業のトップ向けのセミナー
- ・優良取組事例の発表

○企業訪問による啓発

- ・県の認定制度等の普及、女性活躍推進のための取組要請

○キャリア相談窓口の運営

- ・女性の働き方、キャリア形成に関する相談

3 市町村の取組支援

○セミナーの開催等を支援

- ・「地域女性活躍推進交付金」を活用し、セミナー等の市町村事業を支援

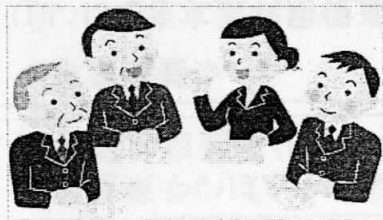
○市町村推進計画の策定支援

- ・「女性活躍推進法」にもとづく市町村推進計画の策定を支援

4 オール茨城での取組推進

○いばらき女性活躍推進会議（仮称）の設置

- ・行政機関・産業団体・企業等からなる会議を設置
- ・女性活躍の方針を共有し、県内企業に浸透を図る
- ・優良企業事例集を作成し、取組の横展開を図る



行政機関
(国, 県, 市町村)

いばらき女性活躍推進会議（仮称）

産業団体
(経済, 農業等)

企業
(民間事業所)

(連携内容)

- ・傘下団体等への事業の広報、周知
- ・セミナー内容の企画助言
- ・優良事例の情報共有
- ・取組方針の共有 など

女性が輝く社会の創出

いばらき水素戦略推進事業

H28当初予算額 16,251千円

企画部科学技術振興課
新エネルギー対策室(内線2499)

国施策やいばらき水素戦略(仮称)を踏まえ、産学官による協議会を設立し、組織的な活動により水素の利活用や燃料電池自動車(FCV)の導入、水素ステーションの整備を促進することで、産業振興及び県民生活向上を図ります。

《事業概要》

①いばらき水素利用促進協議会(仮称)運営

FCVや家庭用燃料電池等の普及に向けた機運醸成及び水素ステーションの運営、利用拡大を図るため、産学官による協議会を設立し、組織的な活動を展開

②移動式水素ステーション運営費補助

県内において移動式水素ステーションの整備を行った事業者の運営を支援するため、運営費の一部を補助

○補助件数: 1件

○補助上限: 5,000千円/年

③FCVの公用車への導入

県公用車として1台導入し、水素エネルギーの普及・利用促進に向けたPR活動等に活用

④研究開発支援及び水素利用シンポジウム開催

(1)研究開発支援

つくば地区等における水素に係る研究開発を支援

(2)水素利用シンポジウム開催

県民の水素に関する理解を促進

(基調講演, パネルディスカッション, FCV同乗体験, ブース出展等)

《事業イメージ》

水素先進県いばらきの実現

～ 産業振興及び県民生活の向上 ～

I 水素の利活用を促進

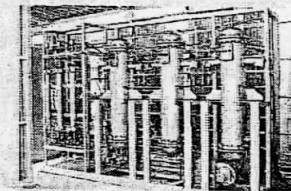
- ・ 移動式水素ステーション運営費補助
- ・ FCVの公用車への導入



移動式水素ステーション

II 水素に係る研究開発及び新たなビジネスの創造などを支援

- ・ 研究開発支援



純水素精製・貯蔵システム
(筑波大学提供)

いばらき水素利用
促進協議会の運営

III 水素に係る県民理解の促進

- ・ 水素利用シンポジウム開催



いばらき農産物ブランド力強化事業

農林水産部販売流通課
販売戦略G（内線3964）

H28当初予算額 59,624千円

本県産農林水産物のブランド化を推進するため、ブランドの牽引役となる高級品の販路開拓やイメージアップを支援するとともに、集中的なPRキャンペーンの展開等により品目全体のPRを強化します。

1 ブランドの牽引役となる高級品の販路開拓やイメージアップ (24,354千円)

(1) 食の専門家等を活用したブランド化推進 (10,170千円)

- ・食の専門家等を起用し、パッケージデザインや効果的なPR方法、個別品目のブランド化等への指導助言

(2) 百貨店等での茨城フェアの開催やカタログ取扱推進 (5,832千円)

- ・都内百貨店等での茨城フェアの開催、ギフトカタログ取扱への推進

(3) 首都圏高級料理店等でのメニューフェアの開催等 (8,352千円)

- ・いばらき食のアンバサダーの店舗や首都圏高級料理店等でのメニューフェアの開催、産地と店舗との交流によるメニュー開発



ブランドの牽引役

(ブランド化)

レギュラー農産物

品目全体のイメージアップ
県全体のイメージアップ

2 集中キャンペーンの展開による品目全体のPR強化 (35,270千円)

(1) 重点品目等集中キャンペーン (18,312千円)

- ・全国メロンサミットinほこたの開催支援
- ・メロン・梨・イチゴ等の集中PRキャンペーンの展開
- ・県内飲食店等でのメニューフェアの開催
- ・IBS(茨城放送)を活用した本県農林水産物の情報発信

(2) 食と農のポータルサイトを活用した情報発信強化 (9,973千円)

- ・バイヤーやシェフ等向け情報を充実するため、食材情報の強化やスマートフォン対応による利便性向上
- ・水産物情報の充実強化

(3) 関西、北海道における販売促進 (6,985千円)

- ・百貨店・量販店等での試食販売PR
- ・アグリフードエキスポ大阪への出展支援

いばらき農産物等輸出拡大事業

H28当初予算額 24,868千円

農林水産部販売流通課
輸出・販路多角化G（内線 3965）

日本貿易振興機構茨城貿易情報センター(ジェトロ茨城)や商社等との連携を強化しながら、農林水産物等の海外販路の拡大・定着の取組を支援し、本県農林水産物等の輸出促進を図ります。

1 農産物等輸出活動支援事業 (8,982 千円)

「いばらき農林水産物等輸出促進協議会」が行う輸出に関する取組支援

(1) 海外販売促進活動支援事業

- ・ 海外商談会等への出展支援
※タイ、マレーシア、アメリカを予定

- ・ 国際認証（ハラール、HACCP 等）の取得等支援

※総事業費 8,000 千円

補助率：国 1/2，県 1/4，協議会会員 1/4

(2) 海外バイヤー招へい事業 新規

- ・ 県内にバイヤーを招へいし、
産地視察と商談を実施
※東南アジア、北米を
予定（年2回）



2 農産物等輸出促進事業 (15,886 千円)

農業者等が行う農林水産物等の輸出に向けた取組への支援

(1) 農産物等輸出促進事業

- 〈補助先〉 農業者，生産者団体，加工業者等
- 〈補助率〉 1/2（上限300千円）
- 〈対象事業〉 海外での商談活動等

(2) 輸出コーディネーター設置事業

輸出事案の掘り起こしや商談前後の相談に対する支援

(3) 農産物等輸出商品開拓事業

国内での輸出商品発掘と海外アンテナショップでの本県産品PR

(4) 農産物等輸出体制強化事業 新規

- 〈補助先〉 全国農業協同組合連合会 茨城県本部
- 〈補助率〉 2/3
- 〈対象事業〉 農産物等輸出促進員の設置
（輸出業者や産地との調整等）

茨城農業担い手育成応援事業

H28当初予算額 37,850千円

農林水産部農業経営課
技術・担い手支援室（内線3844）

J Aの部会や生産者組織等が主体となり積極的に就農希望者を受入れ、研修を行う取組を支援します。また、専門家の派遣等により農業経営の法人化を推進します。

産地担い手確保・育成事業（15,200千円）（新規）

1 研修拠点整備補助（12,000千円）

産地担い手育成計画を作成し、就農希望者を受入れ、研修を行うJ Aの部会等に対し、研修に必要なパイプハウス等の施設の整備費を補助

【補助額】 上限1,500千円（標準事業費3,000千円×1/2）

2 研修受入補助（3,200千円）

産地担い手育成計画を作成し、就農希望者を受入れ、研修を行うJ Aの部会等において、技術指導等を行う農家等に対し、研修に係る指導費を補助

【補助額】 定額（200千円）（研修受入初年度のみ）



法人化推進事業（22,650千円）（継続）

法人化に係る研修会の開催や、専門家派遣等により法人化に向けた取組を支援

1 研修会開催（650千円）

研修会の開催による法人化の意識醸成

【内容】 優良事例、労務管理、財務管理等

【対象】 法人化等を目指す農業者等

2 専門家派遣（10,000千円）

専門家派遣により法人化等を支援

【対象】 法人化等を目指す農業者

【専門家】 税理士、中小企業診断士等

3 法人化等補助（12,000千円）

集落営農等の法人化、組織化を支援

【補助率】 定額400千円（法人化）

定額200千円（集落営農組織化）

茨城県北芸術祭推進事業

H28当初予算額 287,289千円

企画部県北振興課

企画G(内線2727)

アートを活用して、県北地域のイメージアップや誘客による交流の拡大など、地域の活性化に結びつけていくため、県北6市町を舞台とした国際芸術祭「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」を開催します。

○「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」概要

◇開催時期 平成28年9月17日(土)～11月20日(日)[65日間]

◇テーマ 海か、山か、芸術か?

◇開催エリア 県北6市町(日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町)

◇作品数 80程度
(プロジェクトを含む。うち海外からのアーティスト約半数を予定)

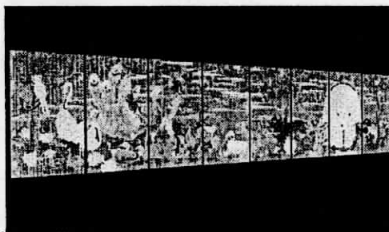
◇主催 茨城県北芸術祭実行委員会
(総合ディレクター:南條史生(森美術館館長))

◇主な展示会場

- ①五浦・高萩海浜エリア(茨城県天心記念五浦美術館周辺や高萩市の海浜部)
- ②日立駅周辺エリア(JR常磐線日立駅周辺)
- ③奥久慈清流エリア(常陸大宮市の久慈川流域やJR水郡線常陸大子駅前地区)
- ④常陸太田鯨ヶ丘エリア(常陸太田市中心部の街並み)

〔アートプログラム〕

- ・国内外アーティストによる作品の制作・展示



(参加アーティストの作例)

チームラボ 《Nirvana》2013

〔ソーシャルプログラム〕

- ・作品・プロジェクト一般公募、アートハッカソン等



(KENPOKU Art Hack Day)

〔連携プログラム〕

- ・国際交流、大学連携プロジェクト等



(藝大子アートプロジェクト)

〔関連プログラム〕

- ・美術館等と連携した関連企画の実施、地域イベント等との連携

**KENPOKU
ART 2016
茨城県北芸術祭**



中小企業融資資金貸付金

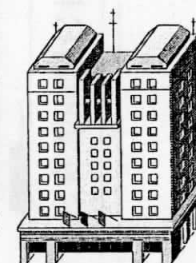
商工労働部産業政策課
金融G(内線3534)

H28 当初予算額 80,204,000千円 (融資枠 331,440,000千円)

- 地域活力強化融資(観光おもてなし施設整備枠)について、茨城国体や東京オリンピックの開催を控え、宿泊受入態勢を強化するため、融資限度額を拡大するとともに、利子補給や保証料補助により返済負担を軽減し、宿泊施設の整備を促進します。
- 新事業促進融資(女性・若者・障害者創業関係)について、保証料補助の拡大により返済負担を軽減し、創業を促進します。
- 関東・東北豪雨災害緊急対策融資について、新規融資枠(10億円)を確保し、被災中小企業の資金繰りを引き続き支援します。

地域活力強化融資(観光おもてなし施設整備枠)の拡充

[新規融資枠]	15億円(予算額約5億円)	[融資期間]	12年以内
[融資対象等]	観光施設の整備に係る資金	[融資利率]	年1.5%~1.9%(保証付き)
[融資限度額]	設備5億円(宿泊施設開業等の場合:10億円)	[保証料率]	0.45%~1.90%(任意)
[保証料補助, 利子補給] 宿泊施設の開業・増改築に伴い、10人以上の新規雇用が見込まれる場合、保証料補助10割、貸付後3年間の10割利子補給を実施(保証料補助, 利子補給については、H28~30年度に融資を受けた方が対象)			



新事業促進融資(女性・若者・障害者創業関係)の拡充

[新規融資枠]	4億円(予算額約1.6億円)
[融資対象]	女性・若者(30歳未満)・障害者の創業に係る資金
[融資限度額]	1,000万円
[融資期間]	運転5年以内, 設備7年以内
[融資利率]	年1.2%~1.4%
[保証料率]	0.90% ※県補助を2割から5割に拡大

関東・東北豪雨災害緊急対策融資の継続

[新規融資枠]	10億円(予算額約3.3億円)
[融資対象]	直接被害, 間接被害を受けた中小企業
[限度額・期間]	8,000万円: 設備13年以内, 運転10年以内
[融資利率]	年1.2%~1.6% ※1,000万円まで3年間0.6%
[利子補給]	1,000万円以内の直接・間接被害: 10割 1,000万円超の間接被害: 5割
[保証料率]	0.25%~1.70%(直接10割, 間接5割補助)
[取扱期間]	平成29年3月31日まで

野外体験活動支援事業

H28当初予算額 45,000千円

教育庁総務企画部生涯学習課
学習支援G（内線5322）

高萩スカウトフィールドを中心とした高萩市周辺地域を日本最大規模の野外体験活動の中心地とし、
青少年の多様な野外体験活動を支援します。

【事業内容】

- 1 高萩スカウトフィールドの整備支援（40,000千円）
 - トイレ、シャワー棟、場内案内板等の設置
 - ハイキングコースの整備
（敷地面積271ha，テント数815張，収容人数3,260人）
 - 補助率：県4/10，市1/10，ボーイスカウト連盟1/2
- 2 野外体験活動に関する世代別プログラムの作成と実証（5,000千円）
 - 野外体験活動プログラム集（27年度版）の改訂版等の作成・配付
 - 野外体験活動プログラムの実証

【事業イメージ】



【大規模大会の開催予定】

28年度	29年度	30年度	31年度～
茨城県キャンポリー （約1,000人規模）	グランドオープン「新たな野営大会」 （約3,000人規模）	神奈川県キャンポリー （約2,000人規模）	各都道府県のキャンポリー等を随時開催予定

いばらき物流調査検討事業

H28当初予算額 12,223千円

企画部地域計画課
計画調整・物流G(内線2718)

物流事業者などによるコンテナラウンドユースの取組を促進し、県内物流のコスト削減、効率化を図ります。

1. 北関東物流企業交流会(仮称)

- 県内を中心に北関東地域の物流関連企業(荷主, 船社, 運送会社等)の情報交換, マッチングの場などの設定。
- 社会実験の情報提供や課題等のフィードバックを実施。

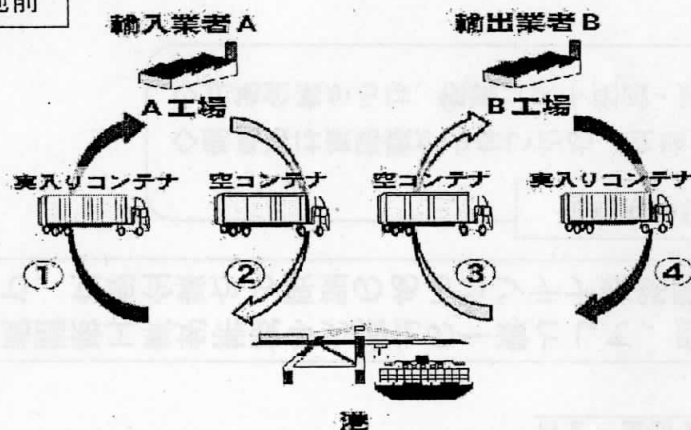
・情報提供
・フィードバック等

2. コンテナラウンドユース社会実験

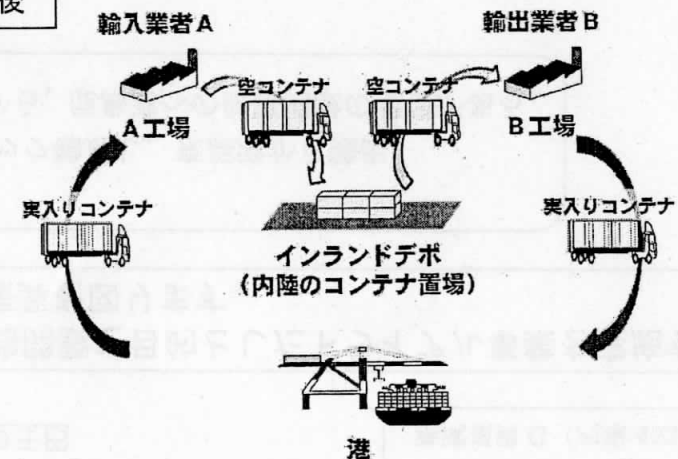
- 県内や北関東近県の物流事業者等が実施するコンテナラウンドユースの実施データを取得。
- 取得したデータを元に実施状況及び実施にあたっての課題等を検証。

コンテナラウンドユース(実施イメージ図)

実施前



実施後



【期待される効果】

実施前の②, ③の空コンテナ輸送が不要になることで, 輸送コスト削減, CO2排出量削減等

鹿島港新規航路開設トライアル事業費（新規）

H28当初予算額 19,500千円

土木部港湾課 港湾経営室
港湾振興 G（内線 4535）

鹿島臨海工業地帯競争力強化の一環として、鹿島港の新規航路開設を目的としたトライアル事業を実施することで、立地企業から要望のあるコンテナ航路開設による港湾振興を図ります。

鹿島港の現状・課題

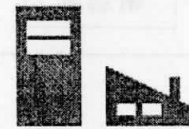
- ◇鹿島港は航路数が少ないため、立地企業の多くがトラック輸送し、京浜港から輸出。
- ◇立地企業からは、物流コスト削減・競争力強化の観点から、鹿島港への航路開設の要望がある。

鹿島港新規航路開設トライアル事業 （新規，県）

- ・航路開設から定着・安定するまでの期間における運航経費の一部を助成
- ・助成額：1,500千円／寄港（上限）

航路の誘致

船 社
鹿島港への
トライアル寄港



荷 主

コンテナ貨物の鹿島港
利用への切り替え

集荷促進活動

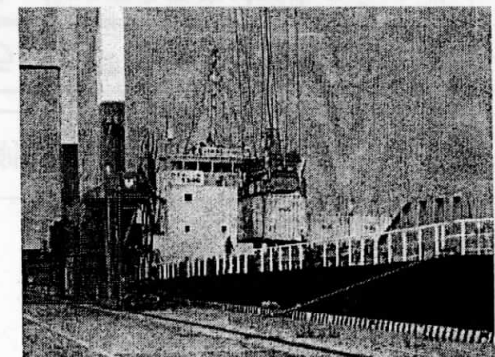
コンテナ貨物集荷促進事業 （継続，県・地元市・民間企業）

- ・助成額：新規利用荷主 10千円/本
増加利用荷主 5千円/本

鹿島港の新規航路開設

継続的なポートセールス

航路の定着・安定



小児医療費助成事業・妊産婦医療費助成事業

保健福祉部厚生総務課
国民健康保険室（内線 3131）

H28当初予算額 3,130,883千円

少子化対策の充実のため、平成28年10月から小児及び妊産婦の医療費助成制度の所得制限を緩和します。

事業内容

【概要】

- 実施主体 : 市町村（補助率 1/2）
- 対象者 : 小児 外来：小学6年生まで
入院：中学3年生まで
妊産婦
- 給付内容 : 各医療保険の一部負担金相当額
- 所得制限 : H7 児童手当特例給付の制限額準用
(緩和) 所得額 3,930 千円 + (300 千円 × 扶養人数)
※ 収入換算の例(扶養2人の場合 6,438 千円未満)

変更なし



現行児童手当の制限額準用

所得額 6,220 千円 + (380 千円 × 扶養人数)
※ 収入換算の例(扶養2人の場合 9,178 千円未満)

- 自己負担金：医療機関ごとに
外来1日 600 円, 月2回限度
入院1日 300 円, 月3,000 円限度

変更なし



<現行>

受給者数：小児 約 29 万人
該当率 71%

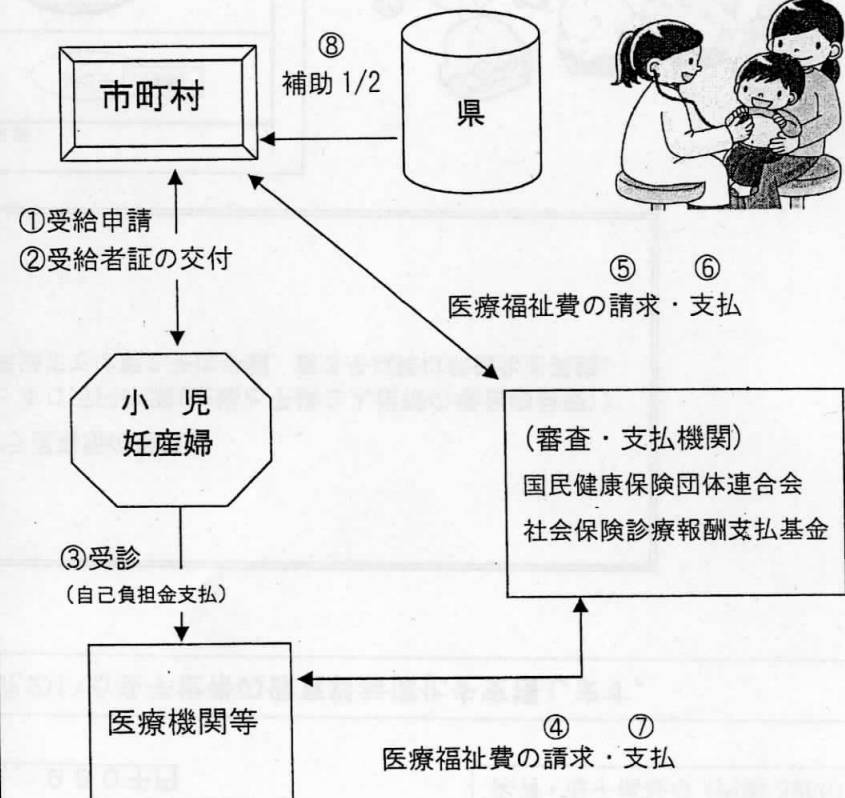
妊産婦 約 1.9 万人
該当率 80%

<拡充>

約 36 万人
90%

約 2.2 万人
92%

事業フロー



多子世帯保育料軽減事業

H28当初予算額：241,980千円

保健福祉部子ども家庭課

保育・母子福祉G（内線 3250）

子育て家庭への経済的負担の軽減策として、第3子以降で3歳未満児のいる多子世帯の保育料無償化を支援します。

事業内容

○対象者：第3子以降で3歳未満児

○助成内容：公立・私立認可保育所，認定こども園，地域型保育事業を行う保育所の保育料

○所得制限：国が定める利用者負担上限額基準の第5階層（世帯年収約640万円未満（夫婦と子供2人世帯の場合の目安））

* 国の制度において，平成28年度から世帯年収約360万円未満までは第2子は半額，第3子以降は無償化を実施。

○実施主体：市町村

○補助率：県1/2 市町村1/2

対象者等の事例

	小学生以上←	→保育所等	3歳以上←	→3歳未満
<事例1>		第1子 全額	第2子 1/2	第3子 無料
<事例2>	第1子	第2子 全額	第3子 1/2 → 無料	
<事例3>	第1子 第2子		第3子 全額 → 無料	
<事例4>	第1子 第2子	第3子 全額	第4子 1/2 → 無料	

※が対象者。なお，表中全額，1/2及び無料は，国の制度に基づき保育料を払う割合。





がん対策関連事業（新規）

H28当初予算額 45,275千円

保健福祉部保健予防課
総合がん対策G(内線3235)

「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」の制定を踏まえて設置される「茨城県がん対策基金」を活用し、がん対策を推進するための各種施策を実施します。

1 がん予防の推進、がん検診の推進

(1) がん予防・検診推進対策事業（20,993千円）

- ・子から保護者へのメッセージカードによる検診受診勧奨や大学等での子宮頸がんの普及啓発や検診受診勧奨
- ・「がん検診推進強化月間」の設定や、県、市町村、検診機関等によるがん検診推進のための協議会の設置
- ・市町村が実施する受診率向上のためのモデル的な取組への支援
- ・職域がん検診受診促進セミナー開催や、がん検診の推進に功績のあった企業等の表彰、その取組の周知 等

2 がん医療の充実

(1) がん専門医療従事者育成推進事業（6,500千円）

- ・薬剤師や看護師に係るがん医療の専門的資格取得の経費の助成（補助率1/2，限度額50万円）

(2) がん患者口腔管理体制強化事業（1,549千円）

- ・口腔ケアの普及のための、医科・歯科連携による合同研修会の実施

3 がん患者とその家族に対する支援

(1) いばらきがん患者トータルサポート事業（12,333千円）

- ・がん患者や家族等からの様々な相談に対する窓口の設置、患者の療養生活支援のための検討会の開催

(2) がん先進医療費利子補給金助成事業（1,800千円）

- ・がんの先進医療を受ける際の治療費に係る借入金の利子の助成（上限300万円，利率6%以内）

(3) 企画提案型がん対策推進事業（2,100千円）

- ・民間団体が行う患者や家族の支援の取組に対する助成（1団体あたり10万円又は30万円(定額補助)）

「茨城県がん対策基金」の設置（H27最終補正予算 20億円）

○がんによる死亡
者数の減少

○がん患者とその
家族に対する支
援

○がんに関患した
後も安心して暮
らすことができ
る社会の実現



老人福祉施設整備事業／地域密着型老人福祉施設整備推進事業／老人福祉施設開設準備経費助成事業

H28当初予算額 4,658,315千円

保健福祉部長寿福祉課
施設指導G(内線3325)

地域のニーズに応じた介護サービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホーム(広域型、小規模)等の整備を推進します。

事業内容

1 老人福祉施設整備事業 (2,340,000千円)

広域型特別養護老人ホーム等の整備に対する補助

補助単価：3,000千円／床

施設数：13施設

2 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 (1,249,390千円)

(1) 小規模特別養護老人ホーム等の整備に対する補助

補助単価：4,270千円／床

施設数：25施設

(2) 既存の特別養護老人ホームの改修に対する補助

補助単価：700千円／床(多床室のプライバシー保護改修)

施設数：2施設

3 老人福祉施設開設準備経費助成事業 (1,068,925千円)

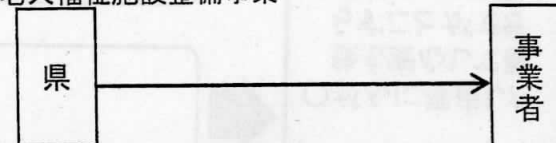
施設開設前6か月間の職員雇用経費等に対する補助

補助単価：621千円／定員

施設数：57施設

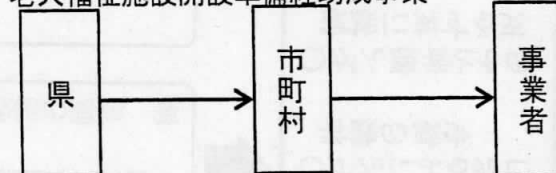
<補助の流れ>

1 老人福祉施設整備事業



2 地域密着型老人福祉施設整備費推進事業

3 老人福祉施設開設準備経助成事業



総合母子保健・福祉相談指導事業

H28当初予算額 14,121千円

保健福祉部子ども家庭課
児童育成・母子保健G(内線3246)

発達障害を早期に発見し、就学に向けて円滑な支援につなげるための5歳児健診をモデル的に実施します。

事業内容

- 実施主体：市町村（意向を示した市町村にて実施）
 対象：実施市内のすべての5歳児（約2,000人）
 実施内容：【上期】実施方法の検討
 ・健診実施について基本事項を検討会等により確認
 ・問診票及びマニュアルの作成
 【下期】モデル事業開始（補助率1/2）
 ・5歳児健康診査（案）
 ・事後フォロー及び発達相談



区分	来所型	訪問型
体制	医師1人、心理士1人（雇い上げ）	
手法	児と保護者が保健センターに来所	医師・心理士が保育所等を訪問
事例	行方市、鳥取県	栃木県

5歳児健診での
スクリーニング

事後フォロー
（発達相談等）

就学準備



※スケジュール（案）

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期
実施方法検討会 市町村説明会	5歳児健診モデル事業実施期間（3市町村程度） （スクリーニング、事後フォロー）				事業評価

機能訓練サービス等強化推進事業費（新規）

H28当初予算額 70,269千円

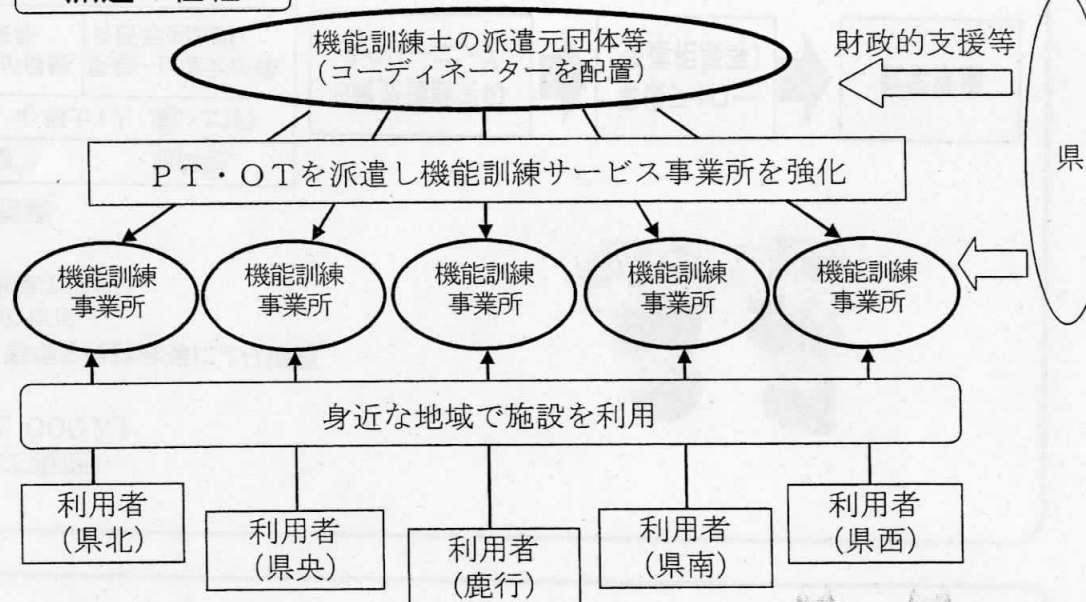
保健福祉部障害福祉課
企画担当G（内線 3355）

県内各地域において、県立リハビリテーションセンターに代わり、障害者が充実した機能訓練サービスを受けられる体制の整備を目的として、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）等を派遣する仕組みづくりや事業所の整備を支援します。

事業内容

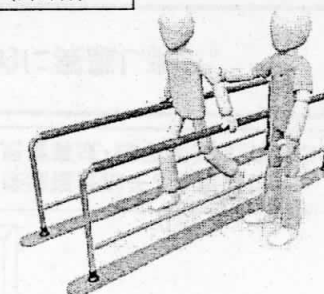
区 分	内 容
PT・OT等を派遣する仕組みづくり	- 関係団体等に委託してPT・OT等の派遣調整等を実施 - 派遣されるPT・OT等の人件費を補助（3/4）
機能訓練サービス事業所の整備	- 施設整備費用等を補助（1/2） - 歩行訓練機器等訓練備品の費用を補助（2/3）
福祉リハビリの従事者の育成等	- 関係団体等に委託して福祉リハビリの従事者を育成するための研修を実施 - 機能訓練サービスの周知啓発の実施

派遣の仕組み



主なスケジュール

年 度	H28	H29
派遣事業	機能訓練サービス事業所へPT・OT等を派遣	
事業所整備	3事業所を整備	2事業所を整備
県立リハビリテーションセンター	H30.3廃止を前提に条件付で利用者を受入	



ニセ電話詐欺総合対策推進事業

予算額 55,712千円

警察本部捜査第二課
ニセ電話詐欺対策室(内線4280)

急増しているニセ電話詐欺等の被害の未然防止と現場における迅速な検挙活動の強化を図ります。

被害の未然防止活動

「ニセ電話詐欺等の被害未然防止の架電業務を実施（架電件数：360,000件）」

- 注意喚起：被害の予想される世帯（犯罪に使われた名簿等に掲載のある世帯等）へ犯行手口の説明等
 - 情報提供：被害情報のあった区域の金融機関との連携
 - 警告：犯行に使用されている電話が判明した場合などに直接架電
- 「警報発令による緊急抑止対策の推進」

検挙活動

平成27年1月「ニセ電話詐欺総合対策推進本部」を立ち上げて体制を強化

- 「現場検挙チーム」の機動的な運用による受け子被疑者の現場検挙
- 突き上げ捜査の徹底による上位被疑者の検挙と組織実態の解明
- 携帯電話や口座などの犯行ツールの無力化の推進
- 金融機関など関係事業者との連携強化

コールセンター

警報発令



就学前教育・家庭教育推進事業（新規）

H28当初予算額 19,909千円

教育庁教育政策室（内線 5144）

総務企画部生涯学習課学習支援G（5322）

学校教育部義務教育課指導G（5225）

自主性・自立性に富み、社会を生き抜く力を備えた子どもを育てるため、生涯にわたる人格形成を培う幼児期における、就学前教育及び家庭教育の推進施策に総合的に取り組みます。

◆ 家庭教育充実支援事業

（生涯学習課 3,696千円）

- 「親の学び」や「家庭のルールづくり」などの家庭教育の充実
- ・家庭教育ポータルサイトの開設（家庭教育コラム、講座・イベント情報）
 - ・いばらきっ子わが家のおやくそく8か条

◆ 訪問型家庭教育支援事業

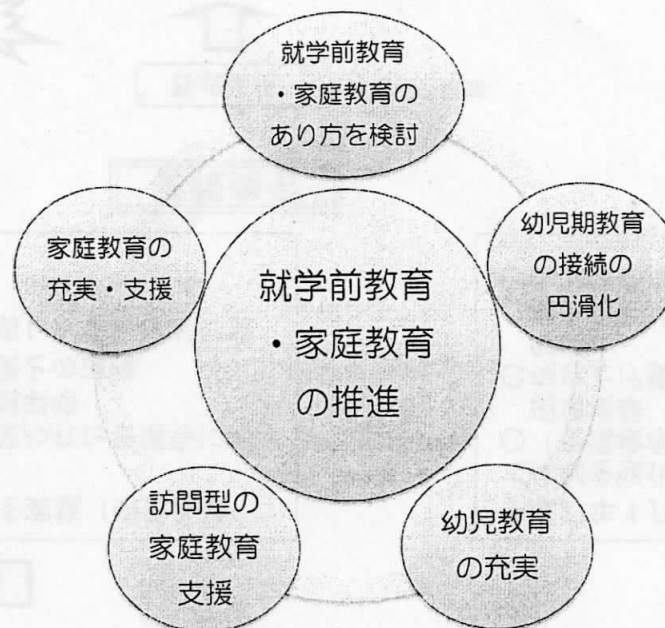
（生涯学習課 5,500千円）

家庭教育を主体的に行うことが困難な家庭に対する訪問型支援（アウトリーチ）の実施（市町村モデル事業）

◆ 就学前教育・家庭教育推進事業

（教育政策室 5,509千円）

- 就学前教育・家庭教育のあり方の検討と総合的な施策の推進
- ・就学前教育・家庭教育推進協議会の設置
 - ・実態調査の実施及び推進ビジョンの策定



◆ 幼児教育充実事業

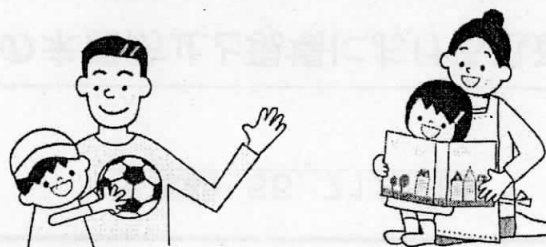
（義務教育課 5,204千円）

就学前教育の質の向上及び幼保の連携、交流の促進と小学校教育との円滑な接続＜幼児教育の充実＞

- 幼稚園・保育所・認定こども園の保育士、教員等を対象とした研修及び相互交流
- ・指導方針説明会・幼児教育研修会の開催
 - ・指導資料の作成・配付

＜幼児期教育の接続の円滑化＞

- ・幼保小連携・接続に関する課題及び改善手法の検討
- ・幼児教育の接続の円滑化のための研修会の開催



いばらき高等学校学力向上推進総合事業（新規）

教育庁学校教育部高校教育課
 指導G（内線5260）

H28当初予算額 2,248千円

高等学校教員の指導力向上及び授業改善を推進し、生徒の思考力・判断力・表現力等を育み、
 将来の茨城を支える人材の育成を図ります。

【事業内容】

1 推進校（10校）を指定して指導法や教材等の活用方法等について実践研究

（1）研究テーマ

- 例）・言語活動や探究的な学習活動等の推進
 ・個に応じた指導の推進
 ・地域と連携した体験的な学習活動の推進
 ・主に専門高校における知識・技能の活用力の向上

（2）調査研究

- ・校内研修の実施
 ・思考力・判断力・表現力を問う調査の実施
 ・調査研究のための図書・資料購入
 ・成果報告書の刊行

2 学力向上運営指導委員会の設置（推進校）

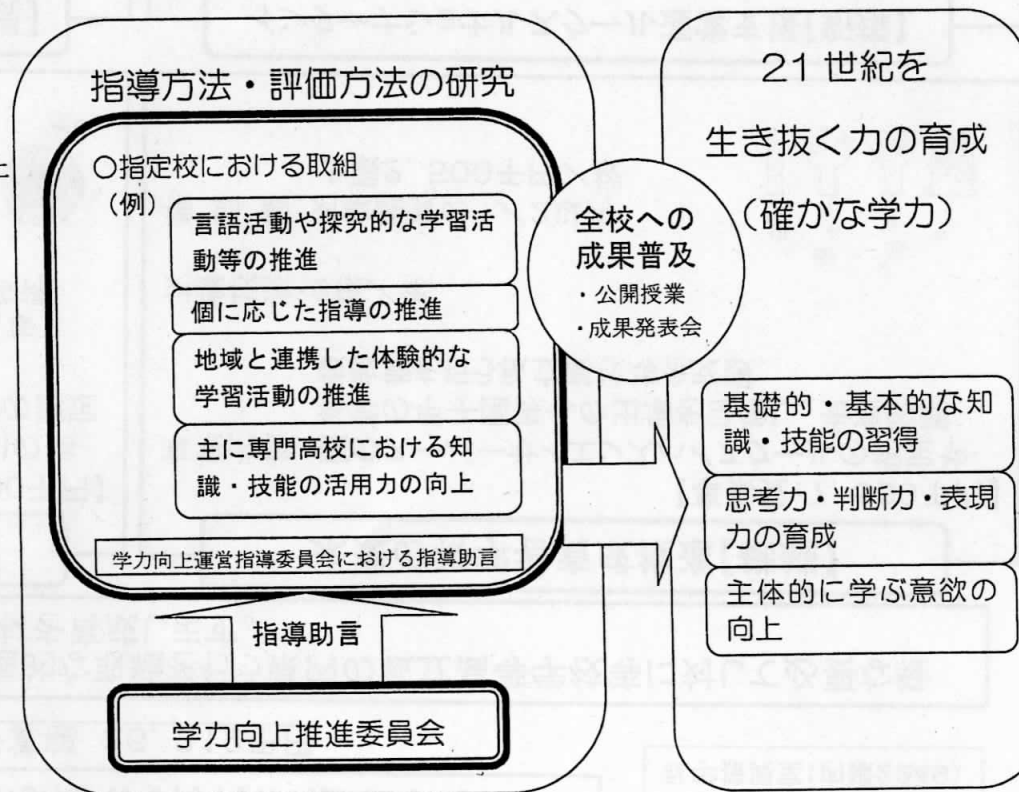
大学教授、学校関係者等の外部評価者による
 取組への指導助言

3 学力向上推進委員会の実施（推進校・県教委）

県教委とアドバイザー（有識者）による推進校
 での取組への指導助言

4 授業力向上研修会・成果発表会の実施

全校対象の授業力向上に関する研究協議会
 （各テーマ1回（公開授業），全体2回）



私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業

H28当初予算額 36,212千円

総務部総務課
私学振興室(内線2249)

国際教育及び先進的理数教育の分野で先進的な取組を行う県内の私立高等学校等に対して必要な経費の一部を補助し、国際社会で活躍できる人材を育成します。

グローバルハイスクール推進【拡充】

【事業費:15,000千円】

事業内容: 国のスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定や国際バカロレアディプロマプログラム※の認定を目指す私立高校等を支援

※国際バカロレア機構が認定する教育プログラム。修了すると国際的に認められている大学入学資格を取得。

対象校数:【SGH枠】2校/年

【国際バカロレア枠】2校(新規)

補助額:対象経費の1/2以内

【SGH枠】上限2,500千円/校

【国際バカロレア枠】上限5,000千円/校



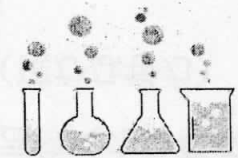
未来の科学者育成推進【継続】

【事業費:7,500千円】

事業内容: 国のスーパーサイエンスハイスクールの指定や科学の甲子園等への出場を目指し、先進的理数教育を行う私立高校等を支援

対象校数:3校/年

補助額:対象経費の1/2以内
上限2,500千円/校



JETプログラムによるALT配置支援【新規】

【事業費:9,000千円】

事業内容: JETプログラムによるALTを活用する私立高校等に対する雇用経費補助

対象校数:3校(平成28年度配置予定校)

補助額:対象経費の2/3以内
上限3,000千円/人



インターナショナルスクール運営支援【新規】

【事業費:4,712千円】

事業内容: インターナショナルスクールの学校運営の充実を図るため、運営費の一部を補助

対象校数:1校(学校法人立インターナショナルスクール)

補助額:小・中学校相当生徒数×補助単価



国際社会で活躍できる人材や、「科学技術創造立県いばらき」の担い手となる人材を輩出

特別支援学校施設整備事業

H28当初予算額 704,791千円

教育庁総務企画部財務課
施設G（内線5173）
教育庁学校教育部特別支援教育課
管理G（内線5273）

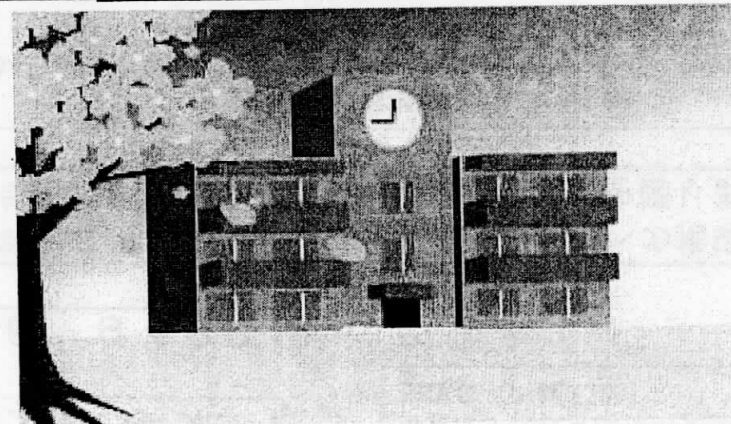
県立特別支援学校の児童生徒の学習環境の向上及び安全確保を図るため、第2期県立特別支援学校整備計画に基づく校舎整備、空調設備の設置・大規模改修等の施設整備を実施します。

事業概要

- 1 児童生徒数の急増に伴う教室の確保
 - (1) 県南地区の閉校学校施設を活用した新設校の設置
 - ・ 学校の名称：県南地区特別支援学校（仮称）
 - ・ 設置場所：調整中
 - ・ 学校の種類：知的障害特別支援学校
 - ・ 設置部：小学部・中学部・高等部
 - ・ 開校予定：平成31年4月1日
 - ・ 平成28年度整備概要：基本設計・実施設計
 - (2) 鹿島特別支援学校への仮設校舎設置
 - (3) 伊奈特別支援学校の校舎増築
- 2 児童生徒の学習環境向上・安全確保
 - (1) 特別支援学校施設の修繕等
 - (2) 小中学部普通教室への空調設備の整備

<県南地区新設校整備スケジュール>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
開校予定				開 校
整備内容	基本設計 実施設計	実施設計 施設取得 増築工事	改修工事	



特別支援教育充実事業

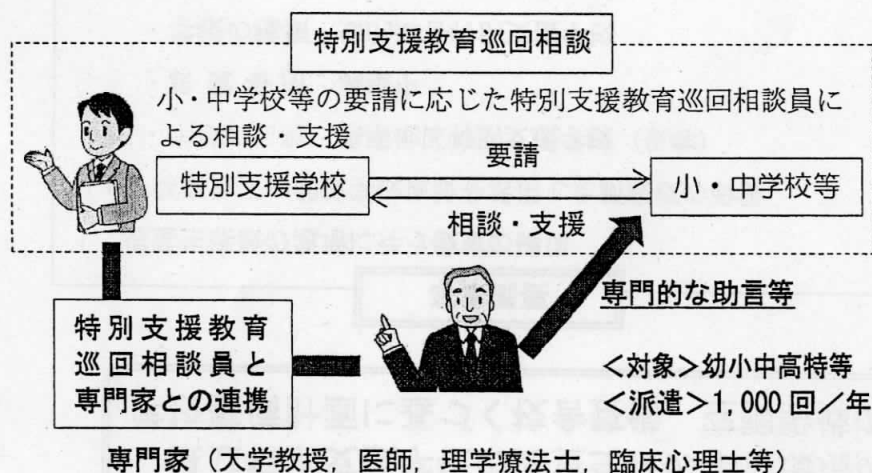
教育庁学校教育部特別支援教育課
指導G（内線 5280）

H28当初予算額 16,948千円

幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校等に大学教授等の専門家を派遣し、障害のある子供への指導や支援を充実するとともに、管理職や特別支援教育コーディネーター等の特別支援教育に関する専門性向上を図ります。

＜特別支援教育専門家派遣＞

◎障害のある子供への支援や指導に関して、専門的な助言等が必要な事案に大学教授等の専門家を派遣します。



＜自立活動指導力向上研修＞

◎小・中学校特別支援学級等を担当する教員を対象に、専門家と連携した自立活動に関する研修会や個別相談等を実施します。

＜研修会＞

・自立活動に関する実践発表及び講義等

＜個別相談＞

・教員への指導法の改善に係る助言等

＜その他＞

・障害の特性等に応じた教材教具の展示，特別支援学校紹介等

【対象】新たに小・中学校特別支援学級等を担当する教員

【開催】県内6地域（全県・県央・県北・県東・県南・県西）

【回数】各地域年1回

※県内各地域で複数の特別支援学校が連携して開催



＜職務に応じた特別支援教育に関する研修＞

【特別支援教育管理職研修会】

◎公立幼稚園，小・中学校，高等学校等の新任校長を対象に特別支援教育の理解啓発を図る。（年1回）

【特別支援教育リーダー養成研修会】

◎各地域で特別支援教育を中心に推進するリーダーを養成し，小・中学校等の特別支援教育の更なる充実を図る。（年1回）

【発達障害等に関する特別支援教育コーディネーター研修会】

◎事例発表や研究協議等により，特別支援教育コーディネーターの専門性向上を図る。（年1回）

女性・若者企画提案チャレンジ支援事業(新規)
大好きいばらき地方創生応援事業(新規)

H28当初予算額 31,676千円

知事直轄女性青少年課 青少年G (内線 2181)
生活環境部生活文化課
県民運動推進室 (224-8120)

○茨城の未来を担う若者リーダーを養成するとともに、地域の活性化や女性団体・若者団体の活動の活性化を図り、活力あるいばらきを創出します。
○地域活動団体を支援することにより、地域の活性化を図り、活力あるいばらきを創出します。

女性・若者企画提案チャレンジ支援事業 (11,398 千円)

若者の視点で女性の活躍や地域課題の解決、地域の活性化、さらには、女性団体、若者団体の活性化に資する企画提案を支援。

女性・若者枠

1 対象

- ・若者が中心となって活動する団体
- ・女性と若者が協働して活動する団体

2 助成額等

原則 10 万円×40 団体
※優秀な取組：最大 30 万円 [5 団体]

3 選考方法

- 1 次審査 (書類審査)
- 2 次審査 (プレゼン)

女性・若者が提案する企画

チャレンジ支援事業 (想定)

- ① 地域の魅力発見・発信
- ② 地元をPRする動画の作成
- ③ 大学生による学習支援
- ④ 高校生による環境保全
- ⑤ 活躍する女性の情報発信

企画提案ブラッシュアップ

企画提案チャレンジ支援事業に採択された事業に対し、支援委員による助言・指導等を行うことにより、事業効果の向上や団体活動の活性化を図る。

1 対象

- ・採択された全ての企画提案事業団体

2 支援委員

- ・女性の活躍に見識のある学識経験者
- ・若者活動に造詣の深い学識経験者 など

<ブラッシュアップ>

- ・現地での助言・指導
- ・面談による助言・指導
- ・講座の開催
- ・支援会議の開催

活力あるいばらきの創出

大好きいばらき地方創生応援事業 (20,278 千円)

地域活動団体の地域活性化を目的とした自主的・主体的な取組を支援。

地方創生枠

1 対象

- ・地域活動団体等

2 助成額等

原則 10 万円×100 団体
※優秀な取組：最大 30 万円 [10 団体]

3 選考方法

- 1 次審査 (書類審査)
↓ (優秀な取組の候補団体)
- 2 次審査 (プレゼン)

地域活性化を目的とした企画

地方創生応援事業 (想定)

- ① きれいな水の保全
- ② 歴史的資産の整備
- ③ 商店街の活性化
- ④ たまり場の設置
- ⑤ 防犯・防災活動

アドバイザー派遣

助成団体の求めに応じて、アドバイザーを派遣し、指導・助言等を行う。

1 対象

- 助成団体のうち希望する団体

2 アドバイザー

- ・地域活動に造詣の深い学識経験者 など

<アドバイザー派遣の例>

- ・先進事例の活動状況を知りたい。・他団体と連携を図りたい。
- ・活発に活動はしているが成果がでない。 など

仕事と生活の調和推進事業

商工労働部 労働政策課
労働経済・福祉G
(内線 3635)

H28当初予算額 8,471千円

所定外労働時間の縮減や年次有給休暇の取得促進などを通じ、従業員の子育てや介護、生きがいなど生活面の充実を図るとともに、企業の生産性向上や従業員の離職防止、定着率向上、優秀な人材の確保を実現します。

本県の現状

区分	本県の現状	目標(H31)
所定外労働時間 (H25)	13.9時間/月 (全国で一番長い)	10.0 時間/月
年次有給休暇 取得率 (H27)	55.2% (全国で4番目に高い)	60.0%

※毎月勤労統計調査及び中小企業労働事情実態調査

事業内容等

1 企業に対する普及啓発事業

- いばらきワーク・ライフ・バランス推進協議会の運営
- いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施
 - ・いばらきWLB推進月間(11月)の設定
 - ・県内一斉ノー残業デーの設定(11月の第3水曜日)
 - ・休暇取得キャンペーン(大好きいばらき週間:11/7~13)
 - ・各企業の取組促進(企業が取組を宣言)し、県HPで公表【目標数】1,000社

施策展開のイメージ

普及啓発

推進キャン
ペーンの
実施

女性就職
促進事業

企業支援

取組支援
セミナーの
開催

アドバイ
ザーの
派遣

セミナーテーマ
①社内体制整備
の方策
②多様な働き方
の方策
③多様な人材活
用の方策 等

仕事と生活の調和推進計画
策定事業所



わがエル・ジャパン
Changing Japan
茨城県

2 企業に対する支援事業

○ワーク・ライフ・バランス取組支援セミナーの開催【努力義務の範囲】

- ・中小企業の経営者、労務管理者、従業員を対象
【参加企業】100社×3回

○仕事と生活の調和支援奨励金

- ・休業制度や短時間勤務制度等を導入し、従業員が初めて3ヶ月以上利用した中小企業に支給
【目標数】10社 【支給額】30万円/1社

○ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業

- ・「仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザーを派遣
【計画訪問事業所数】100社

育児関係 就業規則 制度	～1歳	1歳以上 ～3歳未満	3歳以上 小学校就学 前
育児休業 制度	義務	努力義務	努力義務
短時間勤 務制度	義務	義務	努力義務
所定外労働の 免除	義務	義務	努力義務
始業時刻 変更等の 措置	努力義務	努力義務	努力義務

3 女性に対する支援事業

○女性就職促進事業の実施

- ・企業説明会 【開催回数】4回 【参加企業数】県内中小企業等 各20社
※ ひたちなかテクノセンター主催の再就職支援セミナーと合同開催

企業説明会

女性の活躍やワーク・ライフ・バランス推進に積極的な企業を人材確保面から支援

いばらき文化芸術創造・発信事業

Ｈ２８当初予算額 ５７，２００千円

生活環境部生活文化課
文化振興Ｇ（内線２８２４）

将来の文化芸術の担い手の育成や、質の高い文化芸術を身近にふれあうことのできる機会を提供することで、県民の文化への関心を高めるとともに文化活動の活性化を図り、文化・芸術の薫り高い地域づくりを進めます。

将来の文化芸術の担い手の育成

○高校生のための公開レッスン

全国高等学校総合文化祭（７月広島県開催）に出場する高校生を対象に、世界各地で活躍する水戸室内管弦楽団のメンバーから直接技術指導を受ける機会を提供

○文化芸術体験出前講座

拡充

小中学校等に講師を派遣し、児童生徒が本格的な文化芸術に触れる機会と若手演奏家等の活躍の場を確保

（講座のジャンル）

音楽（西洋音楽、邦楽、オペラ）

伝統文化（茶道、華道）

美術（絵画、書道、陶芸）



○アートマネージメント講座

新規

文化行政・文化施設職員等を対象に自主的・主体的に文化活動に関わるために必要な知識や手法を取得するための講座を実施

（講座内容）

自治体の文化施策、自主公演事業の企画・実践、資金調達（助成金等）、舞台技術の習得、文化施設の維持・改修

世界的な音楽家の鑑賞機会の提供

○海外オペラガラコンサート

プラハ国立歌劇場管弦楽団によるオペラのガラコンサートを開催

○親子を対象としたオーケストラコンサート

親子で楽しめる曲の構成や楽器の紹介などを交えた本格的なオーケストラコンサートを開催

○日露交歓コンサート

新規

ロシアの国際的音楽家によるコンサートを開催し、併せて当該音楽家と地元の子どもを対象とした交流の場を提供

○かさま国際音楽アカデミープレコンサート

かさま国際音楽アカデミー講師を務める世界的な音楽家の演奏を鑑賞する機会を広く県民に提供

美術・工芸とふれあう機会の提供

○移動展覧会の開催

新規

茨城県芸術祭美術展覧会の受賞作品や茨城工芸会の工芸美術展の作品の県内巡回展を開催するとともに、受賞者等によるギャラリートークを実施

伝統文化総合支援事業(新規)

H28当初予算額 15,216千円

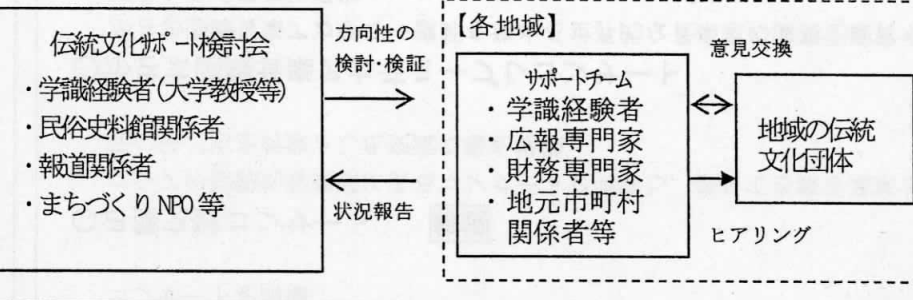
生活環境部生活文化課
文化振興G(内線2824)

「茨城県文化振興条例」の制定を踏まえて設置される「茨城県文化振興基金」を活用し、総合的に伝統文化の継承及び発展の取組を支援するため、伝統文化団体への専門家の派遣、伝統文化活動の発表や参加機会の提供、県民向けの広報周知などを行います。

○伝統文化の継承及び発展(伝統文化団体のサポート)

- ・専門家による伝統文化の継承等を目指す団体の支援
【モデル地区を5件程度選定】
1年目:関係者ヒアリング・意見交換,課題分析,対応方針検討,継承等プログラム作成
2年目:プログラムに基づく担い手確保など団体の活動支援
3年目以降:伝統文化の継承等
- ・伝統文化シンポジウムの開催
【内容:継承の取組に係る講演及びパネルディスカッション】
【対象者:県内の伝統文化活動団体の構成員等】
- ・伝統文化データベースの県民向け広報周知

伝統文化団体のサポートイメージ



○子ども伝統文化フェスティバル

伝統文化活動を行う子どもたちによる発表

(演目:小学生によるお囃子等の地域の民俗芸能など)

華道・茶道等の団体によるワークショップ

(内容:お花の生け方,お茶やお菓子のいただき方など)

- 発表する大人と子どもの意欲向上
- 体験する子どもたちの興味喚起
- 教える大人の意欲向上

伝統文化活動を行う大人による発表

(演目:各地の保存会によるお囃子等の地域の民俗芸能など)

伝統文化団体によるワークショップ

(内容:太鼓・鈴・笛などのお囃子体験,衣装を着た写真撮影など)

「茨城県文化振興基金」の設置 (H27 最終補正予算 20億円)

東山魁夷特別展開催事業（新規）

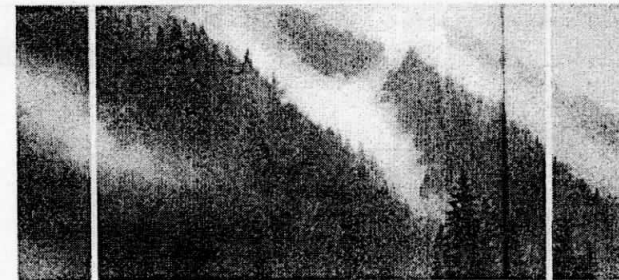
H28当初予算額 26,887千円

教育庁総務企画部文化課
芸術文化G（内線5445）

県近代美術館で日本画家東山魁夷の唐招提寺御影堂障壁画及びスケッチや試作など関連作品の展覧会を開催し、本県の文化振興を図ります。

展覧会名	ひがしやまかい いとうしょうだいじみえい どうしょうへきがてん 東山魁夷「唐招提寺御影堂障壁画展」（仮称）
会場	県近代美術館
会期	平成29年2月11日（土）～4月2日（日） 51日間
展示概要	唐招提寺御影堂障壁画「濤声（とうせい）」、「山雲」、「揚州薫風」等 全68面 関連スケッチ、下図 等
展覧会のみどころ	・唐招提寺御影堂障壁画は、東山魁夷が約10年をかけて完成させた画家畢生の大作で、唐招提寺を開基した鑑真和上の魂を慰めるため描かれた作品。 ・本展では通常非公開の障壁画68面をすべて展示し、その全貌を紹介。（通常は唐招提寺にて毎年3日間のみ障壁画の一部公開。） ・展覧会での全作品の公開は13年ぶり

<出品予定作品>



唐招提寺御影堂障壁画「山雲」（部分）



唐招提寺御影堂障壁画「濤声」（部分）

東山魁夷「唐招提寺御影堂障壁画展」（仮称）の開催
※梅まつりと同時期の開催

- ◇本県の文化振興
- ◇本県のイメージアップ
- ◇本県の観光振興
- ◇震災復興

元気いばらき選手育成強化事業

H28当初予算額 454,420千円

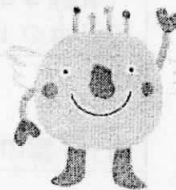
教育庁学校教育部保健体育課
スポーツ推進室(内線5358)

平成31年に本県で開催する第74回国民体育大会に向けて、計画的に選手強化を実施し、本県選手の競技力向上を図ります。

【事業概要】

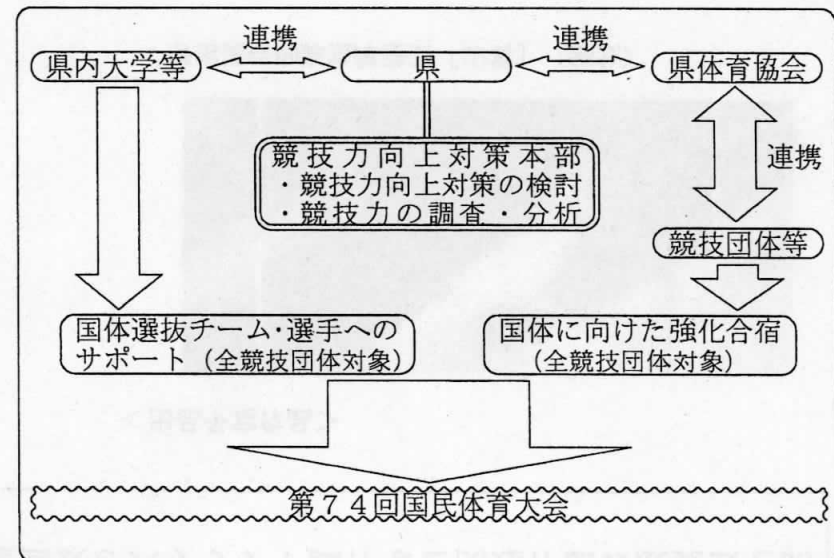
県体育協会、県内大学及び各競技団体等と連携し、第74回国民体育大会開催時に主力となる選手の計画的な強化を図る。

- スーパーアドバイザー招へい
全国トップレベルのコーチを招へいし、試合時の戦術、判定ポイントを的確に押さえた強化等を実施
- 強化指定選手制度
茨城国体出場予定選手等を指定し、集中して強化
- 社会人選手雇用推進プロジェクト
優秀な社会人選手の民間企業への就職あっせん
競技力向上対策本部における成年選手の雇用



いばラッキー

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
計 画	←	発掘・育成期	→	←	強化期	→	←	開催



【第74回国民体育大会の概要】

- (1) 会 期：平成31年9月中旬から10月中旬(11日間以内)
- (2) 実施競技：37競技
- (3) 会 場：茨城県内の体育施設等
- (4) 参加者数：約23,000人(選手、監督、役員)
- (5) そ の 他：正式競技37競技の開催以外に公開競技、デモンストラ
ションスポーツ、特別競技及び文化プログラムを
実施